

地球のいのち、つないでいこう



わたしたちは生物多様性に配慮しています。



積水樹脂グループ
環境・社会報告書
Environmental & Social Report
2021

いつもを変える。豊かに変える。

いつもの道。いつもの建物。いつもの風景。あなたのいつもをもっと快適に。
積水樹脂は複合化技術を活かした、新しい価値を創造・提案します。

積水樹脂グループの経営理念

積水樹脂グループは、
複合技術による価値ある製品の
創造とサービスを通じて社会の
安全・安心・環境に貢献する
企業グループを目指します。

CONTENTS (本報告書の構成/目次)

コーポレートガイド

▶ P.1~

積水樹脂グループの理念……………1
企業概要、事業紹介……………3
トップメッセージ……………5

中期経営計画……………7
積水樹脂グループのESGの取り組み……………9

環境報告

▶ P.11~

第7次環境3カ年計画の取り組み…12
事業・製品による環境貢献…………13
事業活動における環境負荷の低減…15
3Rへの取り組み……………17
環境貢献活動……………19

社会性報告

▶ P.21~

事業を通じて「社会の安全安心」に貢献…22
社会貢献活動……………27
従業員と社内風土……………29
労働安全衛生活動……………31
コミュニケーション活動……………32

ガバナンス報告

▶ P.33~

コーポレートガバナンス…………33
コンプライアンス……………35
リスクマネジメント……………35
品質管理活動……………36

サイトレポート

▶ P.37~

データ編 ▶ P.45~

本報告書の対象

■ 対象期間

2020年度

(国内グループ会社は2020年4月1日から2021年3月31日まで)
 (海外グループ会社は2020年1月1日から2020年12月31日まで)

※重要事項については、2020年度以前・以降のものも報告しています。

■ 対象範囲

積水樹脂株式会社および

連結対象の国内・海外グループ会社

※重要事項については、上記以外の海外グループ会社につきましても対象としています。

編集方針

本報告書は、積水樹脂グループの環境・社会活動についてご報告するとともに、環境・社会活動のさらなる向上を目指し、ステークホルダーのみなさんとコミュニケーションを図ることを目的として発行しています。また、本報告書は会社案内も兼ねて作成し、当社グループの理念、事業活動、製品等についてもご報告しています。なお、掲載項目については、環境省「環境報告ガイドライン（2012年度版）」を参考にしながら、当社グループの活動に照らして、重要な項目に絞りご報告しています。

本報告書と他の開示資料との関係

本報告書においては、当社グループの非財務情報(ESG情報：環境(Environment)・社会性(Social)・ガバナンス(Governance))のうち、主に環境・社会性に関する情報を中心に掲載しております。当社グループの財務情報及びガバナンスに関する情報の詳細につきましては、右記の資料において開示しており、これらはすべて当社ホームページからご確認いただけます。

開示資料	財務情報	非財務情報(ESG情報)		
		環境 (Environment)	社会性 (Social)	ガバナンス (Governance)
環境・社会報告書	○	●	●	○
株主総会招集通知 (事業報告・計算書類・参考書類)	●			○
有価証券報告書、四半期報告書	●			●
決算短信	●			○
コーポレートガバナンス報告書 (東京証券取引所への提出書類)		○	○	●
株主通信 (期末報告書・中間報告書)	○	○	○	○
アニュアルレポート(英文)	○	○	○	○

●：具体的に開示 ○：概要・若干の言及

積水樹脂(株)ホームページ

<https://www.sekisuijushi.co.jp/>



QRコードを、クリックまたは読み取ると当社グループサイトや外部動画サイトへ移動します。ご使用のソフトによっては、表示・再生ができない場合があります。

積水樹脂グループの活動を通じてSDGs (※) への貢献を果たしてまいります

当社グループは、経営理念である「価値ある製品の創造とサービスを通じて社会の安全・安心・環境に貢献」する活動により、世界共通の目標である「SDGs」への貢献を果たしてまいります。

本報告書では、当社グループの主要な活動について、「環境報告」「社会性報告」「ガバナンス報告」の中で対応する「SDGs」の目標を明示しています。

- 「環境報告」では、地球環境調和型製品の紹介や環境負荷の低減、環境貢献活動などの取り組みについて報告しています。
- 「社会性報告」では、社会的な課題の解決、社会貢献活動、職場環境・人材育成などの主要な取り組みを報告しています。
- 「ガバナンス報告」では、コンプライアンス、リスクマネジメント、品質管理活動などの主要な取り組みを報告しています。

(※) 「SDGs」とは

Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)

2015年9月の国連サミットで採択された2030年までの国際社会共通の目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲット(具体目標)から構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサルな目標であり、政府・企業・個人が、貢献できる課題解決に積極的に取り組むことが推奨されています。



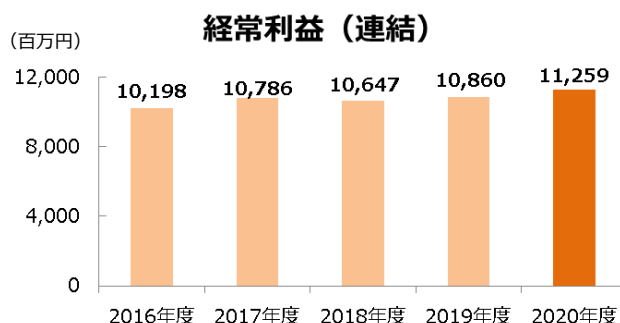
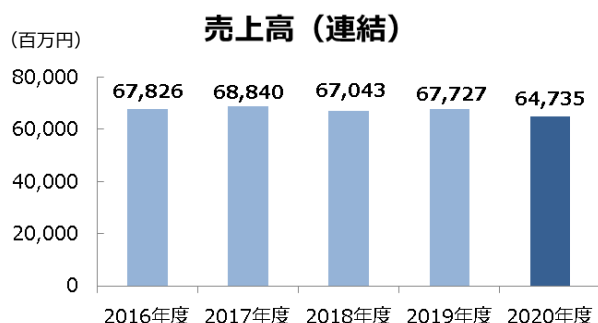
世界の“安全・安心” “地球環境の保全”に 貢献できる企業グループを目指し、 グローバル展開を進めています

会社概要(2021年3月31日現在)

社名	積水樹脂株式会社
本店所在地	〒530-8565 大阪市北区西天満二丁目4番4号
設立年月日	1954年(昭和29年)11月26日
URL	https://www.sekisuijushi.co.jp/
資本金	12,334百万円
従業員数(連結)	1,309名
連結対象子会社	24社
持分法適用関連会社	2社



連結業績の推移



積水樹脂グループのグローバルネットワーク

海外グループ会社

<p>(オランダ)</p> <p>Sekisui Jushi Europe Holdings B.V. 欧州における持株会社</p> <p>Sekisui Jushi Strapping B.V. 梱包用結束バンドの製造・販売</p> <p>Jislon (Europe) B.V. 交通安全資材の販売</p>	<p>(タイ)</p> <p>Sekisui Jushi(Thailand) Co.,Ltd. 自動車部品関連製品の製造・販売及び 射出成形金型の製造・加工・販売</p> <p>(中国)</p> <p>無錫積水樹脂有限公司 (Wuxi Sekisui Jushi Strapping Co.,Ltd.) 梱包用結束バンドの製造・販売</p>	<p>(フィリピン)</p> <p>Summit Strapping Corporation 梱包用結束バンドの製造・販売</p>
--	---	--

国内グループ会社

<p>東北積水樹脂株式会社(宮城)</p> <p>土浦つば積水樹脂株式会社(茨城)</p> <p>関東積水樹脂株式会社(群馬)</p> <p>積水樹脂キャップアイシステム株式会社(東京)</p> <p>日本ライナー株式会社(東京)</p> <p>北陸積水樹脂株式会社(石川)</p>	<p>積水樹脂プラメタル株式会社(長野)</p> <p>エスジェイシー寿株式会社(三重)</p> <p>スパーシア株式会社(滋賀)</p> <p>オーミテック株式会社(滋賀)</p> <p>滋賀積水樹脂株式会社(滋賀)</p> <p>積水樹脂物流株式会社(滋賀)</p>	<p>積水樹脂商事株式会社(大阪)</p> <p>積水樹脂アセットマネジメント株式会社(大阪)</p> <p>広島積水樹脂株式会社(広島)</p> <p>サンエイポリマー株式会社(山口)</p> <p>ロードエンタープライズ株式会社(鹿児島)</p>
---	---	---

「複合技術を活かし安全・安心・環境保全に貢献するモノづくり」によって信頼されるHybrid Value Companyを目指します

公共分野

交通・景観関連事業

路面標示材、道路標識、防音壁材、交通安全資材、電子システム関連製品、歩行者用防護柵、車両用防護柵、防風・防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー照明灯、人工木材等



スポーツ施設関連事業

人工芝(校庭、サッカー、フットサル、野球、ラグビー、アメリカンフットボール、フィールドホッケー、テニス、ランドスケープ用途)、人工芝フィールド散水システム、人工芝フィールド高速排水システム等



関連グループ会社事業

遮熱性舗装、コンクリート片剥落防止システム、路面標示材、道路標識、サイン、看板等



民間分野

住建材関連事業

メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、縦格子フェンス、自転車置場、装飾建材、手すり製品等



総物・アグリ関連事業

梱包結束用バンド・フィルム、梱包資材、梱包機械、安全柵、農業資材、施設園芸資材等



関連グループ会社事業

アルミ樹脂積層複合板、組立パイプシステム、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等



いつもを変える。豊かに変える。
安全・安心・環境保全を基軸に、
事業を通じた「持続可能な社会」への貢献をさらに追及し、
当社グループの成長との両立につなげてまいります



代表取締役会長 兼 CEO

福井 彌一郎



代表取締役社長 兼 COO

馬場 浩志

変容する社会のなかで、必要とされる企業グループであり続けるために

新型コロナウイルス感染症により影響を受けられた皆さまに、心からお見舞い申し上げます。また、医療現場をはじめ、治療や感染拡大防止の最前線でご尽力されている皆さまに心より感謝と敬意を表します。

さて、今日の社会は、気候変動や、環境問題、インフラ老朽化などグローバル規模で様々な課題を抱えており、「サステナビリティ(=持続可能性)」に対する関心がかつてないほどに高まっています。加えて、新型コロナウイルスの世界的流行が個人や企業の行動・意識を大きく変容させ、企業活動においても変化への適応が強く求められています。

積水樹脂グループは、かねてより「複合技術による価値ある製品の創造とサービスを通じて社会の安全・安心・環境に貢献する」という経営理念のもと、公共・民間の幅広い分野で事業を展開しています。この理念が示すとおり、事業を通じて社会課題に対するソリューション(解決策)を提供していくことが私たちの使命であり、「持続可能な社会への貢献」につながるものと考えております。多岐にわたり変化する社会の要請に対応できる柔軟な適応力を磨くことで、社会とともに継続的な成長を実現し、世界共通の目標であるSDGs(持続可能な開発目標)への貢献も果たしてまいります。

具体的には、長きにわたり取り組んできた交通事故の撲滅、防災・減災、国土強靱化への対応に加えて、地球環境に配慮した製品・サービスの充実、再生可能エネルギーの活用検討を含めた脱炭素・低炭素社会への対応など、環境貢献に向けた活動を一層拡充し、中長期的な視点での成長性を高め企業価値の向上を図ってまいります。

「3つの貢献」で地球環境保全に取り組みます

当社グループは、1990年代より企業活動が地球環境に与える影響を認識し、本格的に環境活動をスタートさせました。2001年以降は環境活動の中期計画を継続的に策定、数値目標に基づき活動のレベルを着実に高めてきました。現在、第7次「環境3か年計画(2019～2021年度)」に基づき、全員参加で環境活動に取り組んでおります。

具体的には、CO₂排出量の削減については、国内事業所において2013年度比で23.6%削減、また、生物多様性保全活動においては、企業連携で取り組んでいる「生物多様性びわ湖ネットワーク」の活動が「日本自然保護大賞2021」の教育普及部門で大賞を受賞するなど、成果を生み出すことができました。

国際的には2050年カーボンニュートラルや循環型経済（サーキュラーエコノミー）などの実現に向けた取り組みが更に加速しております。当社グループにおきましても、CO₂排出量削減（2013年度比 26%削減）の達成目標年度を2030年度から2023年度に前倒しするなど、「脱炭素社会への貢献」をはじめ、「循環型社会への貢献」「生物多様性保全への貢献」の3つの貢献を軸に石油由来バージン材の使用量削減、バイオプラスチックの活用、リサイクルチェーンの構築、リデュース・リユース・リサイクル技術の検討や脱炭素に向けた取り組みを一層強化していくとともに、これからも地球環境保全・貢献活動に取り組んでまいります。

事業を通じて「社会の安全・安心」に貢献 また、社会貢献活動も積極的に

本年度においても、事業を通じた「社会の安全・安心」への貢献を目指し、交通安全、防災・減災、インフラ老朽化対策などの分野で注力いたしました。また、社会貢献活動につきましては、環境省とともに取り組んでおります「国連生物多様性の10年日本委員会」への支援活動や、「公益財団法人交通遺児育英会」へ交通安全製品収益の一部を寄付する取り組みを継続して行っております。

「継続は力なり」の考え方にに基づき、今後も、当社グループの事業と関連する諸団体と連携し、社会貢献活動に積極的に取り組んでまいります。

サステナビリティの取り組みを加速します

2021年度におきましては、2021年8月に公表しました「中期経営計画」において、ESGを経営の中核に据えて、基盤事業の進化・拡張に取り組むとともに、「安全・安心に向けた製品と情報技術の融合」「製品の更なる高品質・高耐久化」「豊かさや環境の調和」を複合させて、新たな価値の創造を目指して取り組んでまいります。また、2021年4月に発足した「SJCグループサステナビリティ推進委員会」を中心に、グループ全社で横断的にサステナビリティ課題への対応を推進してまいります。

当社グループといたしましては、これらの取り組みの更なる充実をはかるべく、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを一層深めていきたいと考えておりますので、今後とも、ご意見、ご指導を頂ければ幸いです。

中期経営計画2024 (2022年3月期～2024年3月期)

ESG経営を更に強化し、「基盤事業の拡張」、「安全・安心に向けた製品と情報技術の融合」、「製品の高品質・高耐久化」、「豊かさと環境の調和」を複合させ、新たな価値の創造による着実な成長とともに、未来に向けた基盤づくりに取り組んでまいります。

ビジョン

「持続可能な社会の実現に向けて、世界の人々の安全・安心と快適な暮らしを支えることを基軸に、価値ある製品の創造とサービスを通じて世界中の人々に信頼され、感動を提供し続ける企業グループ」を目指します。

期間 2022年3月期～2024年3月期 (3カ年計画)

キーワード 総合力・巻き込み力・スピード力

目標

【主要経営指標】	2024年3月期	【投資関連】	3カ年合計
・ 連結売上高目標	720億円	・ 設備投資	60億円
・ 連結営業利益目標	115億円	・ 既存技術の強化、新技術構築	20億円
・ ROE	7.5%以上	・ M&A投資	50億円

【株主還元】

配当：安定的な配当の維持と連結配当性向(2024年3月期) 35%以上を目指す
 自己株式取得・消却：経営環境に応じて機動的に実施し、株主への利益還元に努める
 政策保有株式：保有目的、保有に伴う便益やリスクなど、企業活動における影響度を定期的に精査し、事業活動の変化に伴い保有の合理性・意義が希薄化した株式については縮減を進める

【サステナブル目標】 2024年3月期

・ CO ₂ 排出量(国内事業所) 2013年度比 26% 削減	2030年度目標 2013年度比 46% 削減を目指す
・ サステナビリティ貢献製品 ※ 売上高比 50%	2030年度目標 売上高比 70% を目指す

※サステナビリティ貢献製品とは、社内の認定委員会で独自の認定基準をもって認定登録した製品

基本戦略

基盤事業の拡張

- ◇ 安全・安心・快適
- ◇ 防災・減災
- ◇ 環境

未来に向けた新たな 基盤づくり

- ◇ 製品とサービスの
デジタル戦略
- ◇ 新事業戦略

環境対策

- ◇ 社会課題の解決に向けた
3R・環境負荷軽減戦略

ターゲットとする重点8分野

持続可能な社会の実現に向けて、事業活動を通じて社会的課題の解決に取り組み、世界の人々の安全・安心と快適な暮らしに貢献する。

01	交通安全	02	騒音低減	03	防災・減災	04	インフラメンテナンス
05	自動運転等 次世代交通技術	06	現場の安全、 省人・省力化	07	環境負荷軽減	08	新型コロナウイルス 共存社会

基盤強化

① 脱炭素への取り組み強化

- ・生産設備のエネルギー効率向上への取り組み強化
- ・再生可能エネルギーの活用拡大
- ・交通安全製品、梱包用バンド等のリサイクルシステムの拡充
- ・バイオプラスチック（生分解性樹脂など）の積極的活用と製品の梱包・物流資材の軽減などによる石油由来樹脂の使用量削減

② 設備投資及び研究開発の更なる強化

- ・生産設備の先鋭化による生産性向上及び省エネ化の推進
- ・IoTやセンサ技術の強化による交通安全、防災・減災の実現、生産・物流・農作業現場の省人・省力化に向けた製品開発とサービスの強化
- ・抗菌・抗ウイルス及び非接触センサ技術を活用し、新型コロナウイルスとの共存社会に、安全で快適な生活空間を創出する製品とサービスの強化

③ グローバル展開強化

- ・欧州における交通安全事業を基軸に、コロナ禍における通勤・輸送手段の多様化に向け、地域特性に合わせた新製品の投入等による競争力強化
- ・交通安全事業の拡大を目指し、欧州を中心にM & Aの実施等、更なる販売力の強化及び事業基盤の構築
- ・グローバル事業の更なる拡大に向けたグローバル人材の育成強化

④ 基本戦略推進体制の強化

- ・デジタル化による効率的な働き方の推進
- ・事業環境の変化に合わせ、公共部門の強化を図るための機動的なグループ組織の再編
- ・S J Cグループサステナビリティ推進委員会の活躍の場を広げ、グループを横断したSDGsへの取り組み加速
- ・大学、研究機関、スタートアップ企業などの外部機関や戦略的なパートナー企業との連携強化
- ・オープンイノベーションによる外部のアイデアや技術の積極的活用
- ・M & A・アライアンスによる新技術の獲得をはじめ既存事業強化及び新事業の創出

積水樹脂グループのESGに関する基本的な考え方

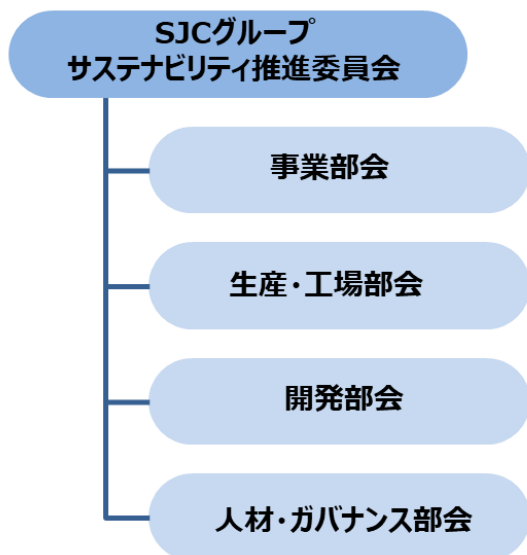
当社グループは、SDGs（持続可能な開発目標）が目指す持続可能な社会の実現に向け、ESG（環境・社会・ガバナンス）経営を基軸に経営基盤を強化し、中長期的な視点で企業価値を向上させることによりグループの永続的な発展を実現します。

そのため、グループの総合力を最大限に発揮し、CSV（Creating Shared Value；共有価値の創造）の考えをもって事業活動を通じた社会的な課題解決に向け、世界的な環境意識の高まりを踏まえつつ新たな製品・サービスを提案し続けるとともに、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う社会の変化など絶えず変容するニーズに対し、先進的なイノベーションと新しい価値の創造を通じて、人々の暮らしに安全・安心を提供しつづける企業グループを目指します。

推進体制

当社グループでは、2001年に「全社環境委員会」を設置、2005年に「全社環境社会委員会」に名称変更し、環境面・社会面での取り組みを推進してまいりました。この度、サステナブルな社会の実現に向けた取り組みをグループ全社で横断的に推進するべく、「全社環境社会委員会」を発展的に解消し、『SJCグループサステナビリティ推進委員会』を設置しました。（33ページ コーポレートガバナンス体制図参照）

サステナビリティに関する方向性の検討、目標設定および進捗状況のモニタリング、達成内容の評価等を行うことで、当社グループの永続的な発展とサステナブルな社会の実現に向けて取り組んでまいります。



【実施事項】

サステナビリティに関する次の事項

- 基本方針の企画、検討、決定
- 事業活動への提言
- 活動計画の審議、決定と進捗管理
- 重要事項の審議、決定
- 各部会における重要事項の審議

TOPICS

脱炭素への取り組み：太陽光発電システムの導入







脱炭素社会の実現に向けた取り組みの一環として、滋賀工場内にある性能確認試験走路「道夢道（どうむどう）」に太陽光発電システムを設置しました。（2021年11月より稼働）発電した電力により、道夢道内の全電力消費をまかなうとともに、余剰分は滋賀工場の生産活動に活用します。



道夢道設置 太陽光発電システム


E 環境への取り組み

▶環境報告 P.11 ~ P.20

取り組み方針	主な取り組み事例	主なSDGs
●事業・製品による環境貢献	・地球環境調和型製品の拡大	目標 9 産業と技術革新の基盤をつくる 目標 11 住み続けられるまちづくりを  
●事業活動における環境負荷の低減	・CO ₂ 削減、廃棄物削減 ・3 Rの取り組み	目標 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 目標 12 つくる責任 つかう責任  
●環境貢献活動の推進	・国連生物多様性の10年日本委員会への支援 ・企業連携による生物多様性の保全活動 (生物多様性びわ湖ネットワーク活動) ・グループ各事業所での環境保全活動	目標 15 陸の豊かさも守ろう 目標 17 パートナリシップで目標を達成しよう  



S 社会への取り組み

▶社会性報告 P.21 ~ P.32

取り組み方針	主な取り組み事例	主なSDGs
●事業を通じて「社会の安全・安心」へ貢献	・交通安全対策 (車両停止・スピードダウン) ・防災・減災対策 (通信による事前の注意喚起) ・インフラの長寿命化対策 ・人手不足対策 (省人・省力化) ・森林保全 (森林吸収源対策) ・新型コロナウイルス感染対策	目標 3 すべての人に健康と福祉を 目標 8 働きがいも 経済成長も 目標 11 住み続けられるまちづくりを 目標 13 気候変動に具体的な対策を    
●社会貢献活動	・地域社会への貢献 ・事業と関連する社会貢献活動 ・身近なところで取り組める社会貢献	目標 4 質の高い教育をみんなに 目標 17 パートナリシップで目標を達成しよう  
●従業員と社内風土、労働安全衛生活動	・人権を尊重した企業経営 ・働き方改革、働きがいの向上と人材育成 ・労働安全衛生活動	目標 5 ジェンダー平等を実現しよう 目標 8 働きがいも 経済成長も  

G ガバナンスの取り組み

▶ガバナンス報告 P.33 ~ P.36

取り組み方針	主な取り組み事例	主なSDGs
●会社の持続的成長を支える経営基盤の強化	・コーポレートガバナンス ・コンプライアンス ・リスクマネジメント ・品質管理活動	目標 12 つくる責任 つかう責任 目標 16 平和と公正をすべての人に  

環境報告

「地球のために 子供たちの未来のために」

環境経営理念

我々は、かけがえのない「地球」を、環境破壊・資源枯渇などの環境問題から保護することを最重要課題と認識し、地球に優しい環境調和型製品・事業活動を通じて「地球と人類の永続的調和」及び「人間性豊かな生活環境づくり」に貢献します。

環境経営方針

「資源は節減・循環、廃棄はゼロ、環境は改善・保全」

1. 地球環境に対し、「廃棄はゼロ、環境は改善・保全」を目標として活動し、社会的責任を果たします。
2. 地球環境調和型製品の開発を通じて、「資源は節減・循環」に貢献します。

当社グループの取り組み

SDGsへの貢献

事業・製品による環境貢献

■ 地球環境調和型製品の拡大



事業活動における
環境負荷の低減

■ CO₂排出量削減
■ 省エネルギー
■ 廃棄物削減
■ 化学物質削減



3Rへの取り組み

■ リデュース・リユース・リサイクル



環境貢献活動

■ 環境コミュニケーション
■ 生物多様性の保全活動



積水樹脂グループは、
持続可能な発展にむけて環境保全、環境教育、環境調和型製品の
開発及びCO₂排出量削減などの取り組みを推進しています

第7次環境3カ年計画（2019～2021年度） 環境活動の取り組み

事業・製品による環境貢献

13～14ページ

地球環境調和型新製品

<2020年度実績>

●売上高比率：39.9% ●上市件数：43件/年

環境貢献活動

19～20ページ

- 環境コミュニケーション
「国連生物多様性の10年日本委員会への協賛継続」など
- 生物多様性の保全活動
企業連携による生物多様性の保全活動 など

事業活動における環境負荷の低減 (2018年度比)

15～16ページ

CO₂排出量 (海外含む) <2020年度実績> 8.1% 削減	エネルギー使用量 (海外含む) <2020年度実績> 原単位(※) 7.6% 削減
廃棄物排出量 (海外含む) <2020年度実績> 原単位(※) 11.4%削減	PRTR法に基づく 化学物質排出量 <2020年度実績> 原単位(※) 10.7%削減

(※) 原単位とは 製品の一定量を生産するのに必要な各生産要素（エネルギー、原材料など）の量及び排出される環境負荷量です。

TOPICS

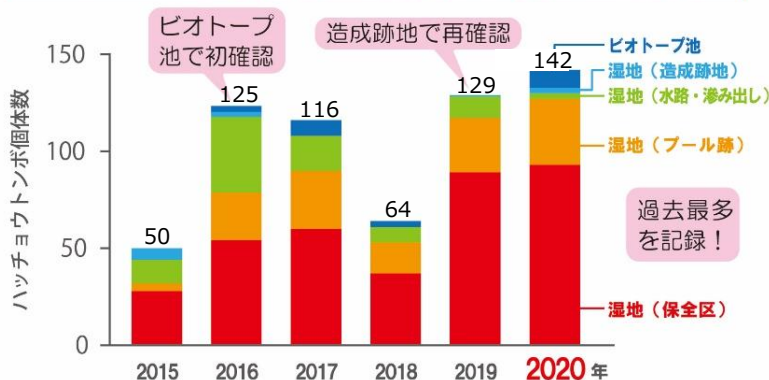
日本一小さなトンボ「ハッチョウトンボ」の保全活動

トンボは成長に応じて多様な環境を利用するため環境指標種とされており、滋賀工場では生物多様性保全活動の一つとして、ハッチョウトンボの保全をおこなっています。ハッチョウトンボは体長わずか約2cmの日本一小さなトンボで、滋賀県を含めた多くの府県で希少種となっています。滋賀工場には貧栄養湿地が複数個所現存しており、例年ハッチョウトンボの生息を確認することができますが、近年の温暖化や異常気象の影響により湿地の乾燥化など、環境の悪化が懸念されています。2015年からは専門家によるモニタリング調査を開始し、湿地再生を目的とした土壌の掘り下げや生きものの生態系にあわせた除草を定期的に行い、生息環境の保全に取り組んでいます。



ハッチョウトンボ（オス）

2020年度調査結果と保全活動



生態系にあわせた除草



湿地再生のための土壌掘り下げ

製品の開発・設計から使用・廃棄までの段階で環境に配慮した地球環境調和型製品を通じて、環境負荷の低減に取り組んでいます

地球環境調和型製品とは

社内基準を満たす環境面で有効な製品です

地球環境調和型製品は、以下のいずれかの社内基準を満たす、環境面で有効な製品としています。

基準 1

製品のライフサイクルのいずれかの段階において環境負荷を低減させるように設計された製品

基準 2

エコマーク等、外部機関や自治体の環境製品認定基準に適合した製品

基準 3

納入先が要求する環境基準を満足するように設計された製品

地球環境調和型製品の売上高比率と新製品上市件数

製品売上高比率は39.9%、新製品上市件数は43件

2020年度
売上高比率
39.9%

2020年度
上市件数
43件

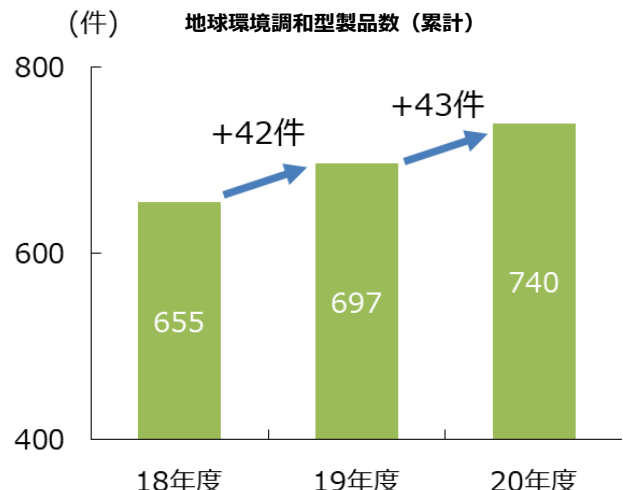
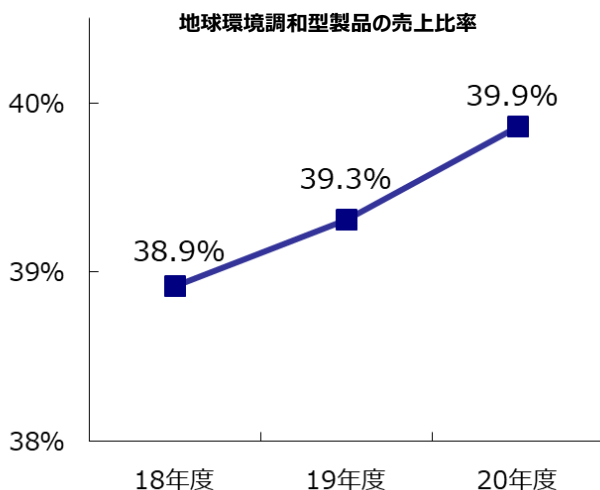
当社グループは、事業活動を通じた環境負荷低減への取り組みとして、地球環境調和型製品の開発と普及を推進しています。2020年度におきましては地球環境調和型製品の売上高比率は39.9%、新製品上市件数は43件となりました。2021年度より、これまでの地球環境調和型製品に社会貢献製品を加え、「サステナビリティ貢献製品」とし、更なる強化、拡充を図ってまいります。

地球環境調和型製品の売上高比率は、以下の式により算出します

$$\text{地球環境調和型製品の売上高比率} = \frac{\text{地球環境調和型製品売上高}^{(\ast 1)}}{\text{全製品売上高}^{(\ast 2)}}$$

(※1) 2002年度以降認定された地球環境調和型製品の当該年度の売上高
(※2) 当該年度の製品売上高合計

**地球環境調和型製品
製品総数 740件**



地球環境調和型製品の一例

太陽電池 + LED

ソーラーLED電光表示板
「オートマーカーV」



ソーラー横断者注意喚起灯
「ゆずるくん」



リチウムイオン電池一体型
ソーラーLED照明



ソーラー小型照明灯
「ソーラールミ L1」



太陽エネルギー
の利用



広域認定制度を活用したリサイクル
リサイクルスノーポール



消費電力の低減
デジタルピッキングシステム



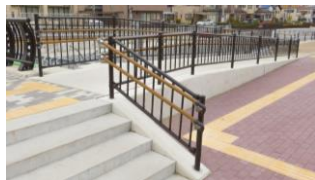
灯具のLED省電力化
街路灯



CO₂削減



パネル部材を無溶接化
パネル接合部の無溶接化
勾配対応柵「フレックスロープ」



離型紙レス
使用資材（剥離紙）を削減



使用例
「スラインスセットアップタイプ」



生産工程での
環境負荷低減



廃プラスチック再生人工木
オレンジウッドデッキ



オレンジウッドベンチ



テングーウッド柵



再生材利用



廃碍子利用カラー舗装材
ジスラインカラープラス



廃タイヤチップ弾性車止め
弾性カバー車止め「DK-6」



再生ポリプロピレンバンド
環境配慮型梱包用結束バンド「RX-S」



植物由来のバイオポリエチレン配合
環境配慮型人工芝



植物由来
バイオプラスチック
の利用

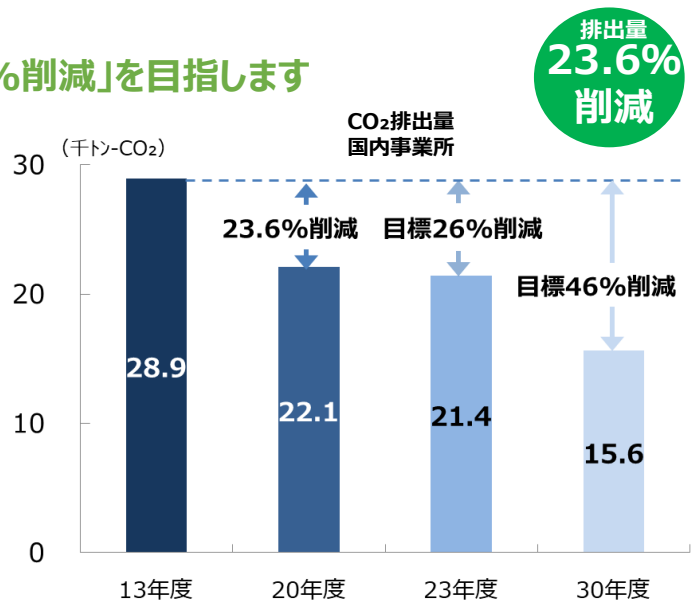


CO₂排出量、エネルギー使用量、廃棄物排出量削減を環境経営の重要課題と位置づけ、生産・オフィス部門でさまざまな取り組みを行っています

国内事業所のCO₂排出量削減

2030年度目標：「2013年度比46%削減」を目指します

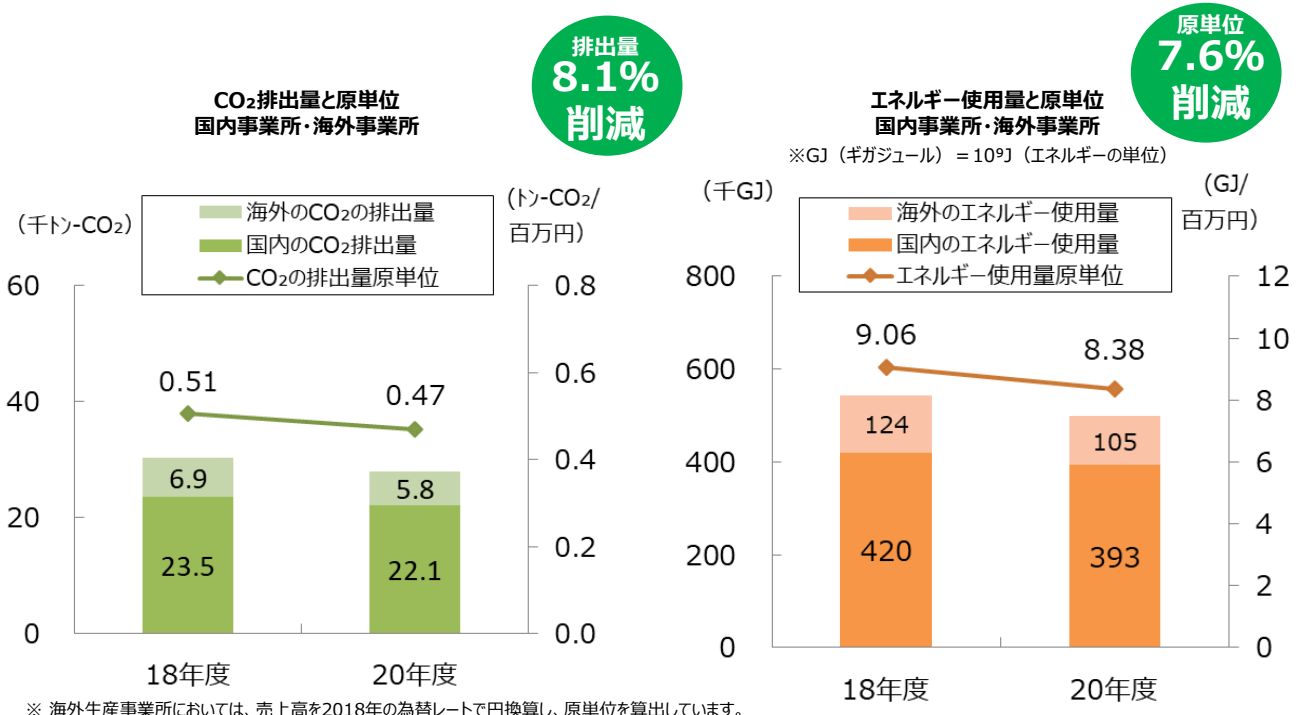
積水樹脂グループでは、事業活動による環境負荷を低減すべく、2030年度の日本政府目標であるCO₂削減目標「2013年度比46%削減」を目指し、またその中期目標として2023年度のCO₂排出量削減目標を「2013年度比26%削減」に設定し、活動を推進しています。2020年度の国内事業所のCO₂排出量は22.1千トン-CO₂で、2013年度比で23.6%削減となりました。目標達成に向けて脱炭素に向けた取り組みを一層強化していきます。



海外を含む生産事業所のCO₂排出量、エネルギー使用量削減への取り組み

国内+海外事業所のCO₂排出量を8.1%削減 エネルギー使用量原単位を7.6%削減 (2018年度比)

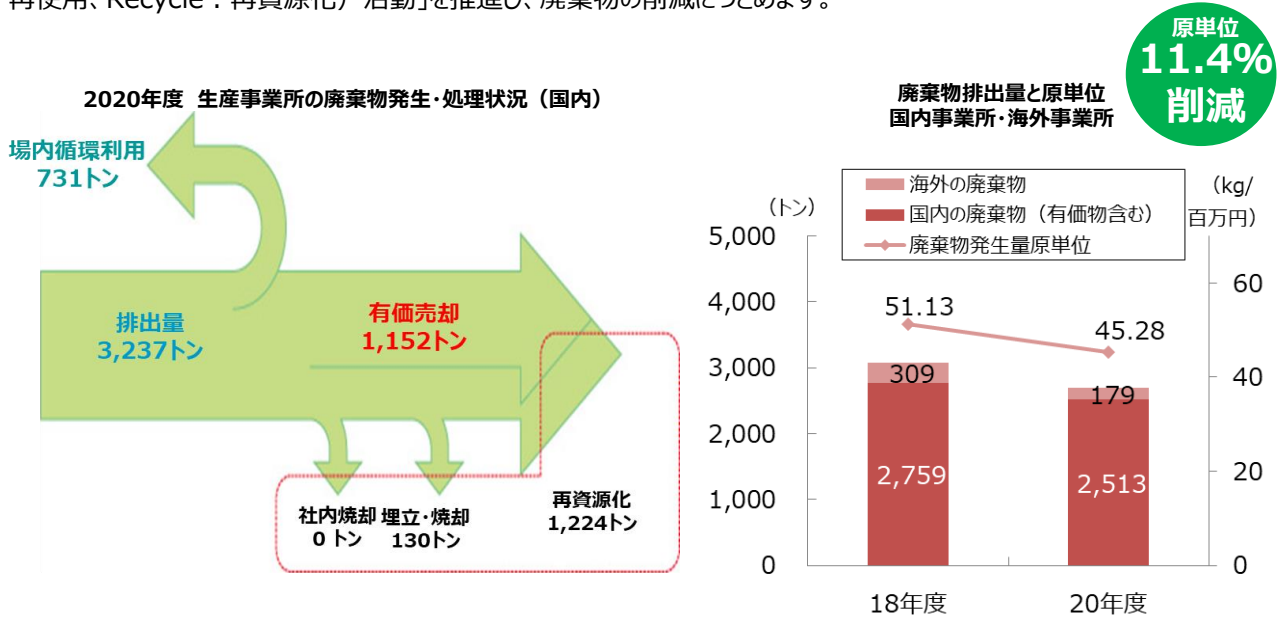
海外を含め、生産事業所では生産プロセスの改善や省エネ機器への更新、照明設備のLED化、エネルギー転換、オフィスでは省エネ・節電などを積極的に行い、事業活動におけるCO₂排出量やエネルギー使用量の削減に取り組んでいます。2020年度は2018年度比でCO₂排出量を8.1%、エネルギー使用量原単位を7.6%削減しました。今後も、引き続き、ハード・ソフトの両面から、省エネ活動・効率改善を図っていきます。



生産事業所における廃棄物削減の取り組み

有価物も含めた廃棄物の削減に取り組んでいます

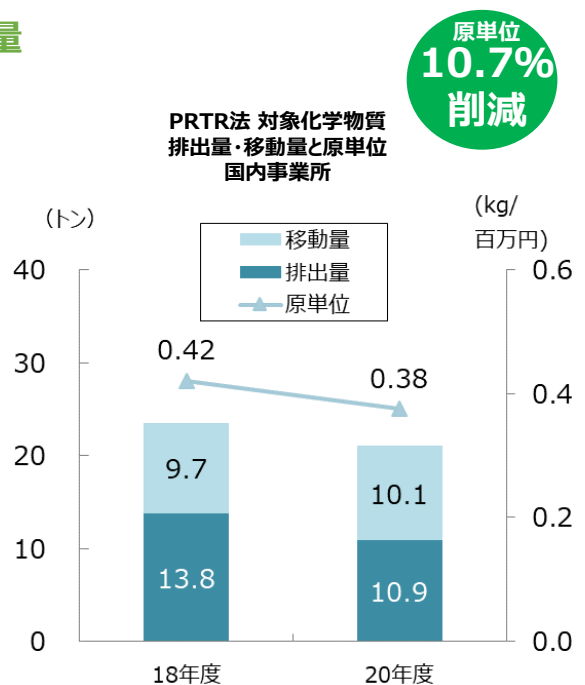
2010年度より排出物の削減を目的として、有価物を含めた廃棄物の削減目標を設定し取り組みを行っています。2020年度は工程ロス材の場内循環利用に向けた取り組みが大きく貢献し、廃棄物の排出量原単位は2018年度比11.4%と大幅な削減を達成しました。循環型社会へ貢献していくためにも「つくる責任」として、引き続き、「3R（Reduce：発生抑制、Reuse：再使用、Recycle：再資源化）活動」を推進し、廃棄物の削減につとめます。



PRTR法 対象化学物質排出量・移動量削減への取り組み

PRTR法（※）対象化学物質の排出量・移動量 原単位10.7%削減（2018年度比）

PRTR法対象化学物質の削減に向けて、対象化学物質の非含有タイプ原材料への切り替えや、製造プロセスにおける使用効率の改善などに取り組んでいます。具体的には、路面標示材において、PRTR対象物質非含有への切り替えなど、対象化学物質の削減を行っており、2020年度のPRTR法対象化学物質の排出量・移動量原単位は2018年度比で10.7%と大幅に削減しました。また、化学物質の使用量管理、盗難・紛失防止の強化にもつとめています。今後も更なる使用効率の改善や対象化学物質の低含有タイプへの切り替えを進めていきます。



（※）PRTR法

PRTR法とは正式名称を「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」といいます。人の健康や生態系に有害なおそれがある化学物質について環境中への排出量及び廃棄物に含まれての移動量を事業者が自ら把握して、行政に報告し、さらに行政は事業者からの報告や統計資料を用いた推計に基づき排出量・移動量を集計・公表する制度です。

資源循環型社会への貢献のため、3R活動に取り組んでいます

積水樹脂グループでは、軽量化や省資源化、長寿命化、再利用、再生材料活用、使用済み製品の再生利用など観点で3R活動に取り組んでいます。資源循環型社会への貢献のため、当社グループが取り組んでいる3R活動の事例をご紹介します。

Reduce リデュース

梱包資材削減の取り組み

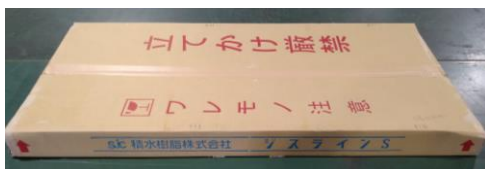
取組事例：「ジスラインS」梱包資材削減

梱包資材は製品を保護するために必要なものですが、お客様に届いた後は廃棄物となります。積水樹脂グループでは、改めて梱包資材の必要性を見直し、品質面と環境面を両立すべく、梱包資材の削減に取り組んでいます。

貼付式路面標示材「ジスラインS」において、納入先で発生する廃棄物削減の観点から梱包仕様を変更しました。従来品の梱包材を約3割削減することで廃棄物の削減及び、開梱時の作業性向上にも貢献する包装仕様にしました。



「ジスラインS」



従来の梱包形態



仕様変更後の梱包形態

Reuse リユース

物流資材の再利用

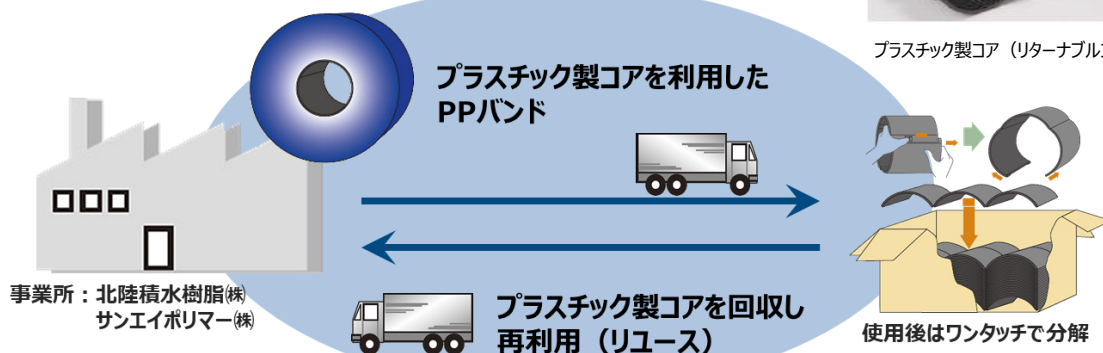
取組事例：PPバンド「プラスチック製コア（リターナブルコア）」の再利用

北陸積水樹脂(株)、サンエイポリマー(株)で生産しているPPバンド製品では、紙管の代わりに、繰り返し利用（リユース）できるプラスチック製コア（リターナブルコア）を使用し、リユースすることで廃棄物の削減に貢献できる製品です。

プラスチック製コア（リターナブルコア）は、自社においてPPバンド生産工程で発生した型替えロス材などを再生原料化（リサイクル）し生産しているため、省資源としても貢献しています。



プラスチック製コア（リターナブルコア）



プラスチック製コア リユースのイメージ



使用済み製品の再生利用

取組事例：広域認定制度（※）を活用した使用済み製品のリサイクル

資源の有効利用・廃棄物削減のため、道路交通安全製品（ジスロンパイプを使用した樹脂製視線誘導標（デリニエーター・スノーポール））、金属樹脂積層複合板について広域認定制度の認定を取得しています。広域認定制度に基づきリサイクルシステムを構築し、使用后廃棄処理される製品を再度、原料として活用することで、使用済み製品廃棄物の削減・資源循環に貢献しています。

● 道路交通安全製品

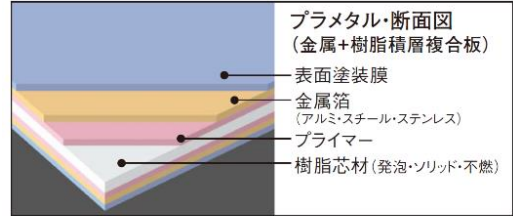


スノーポール



デリニエーター

● 金属樹脂積層複合板



アフィラウォール



防音パネル

認定番号	認定年月日	認定を受けた者	対象産業廃棄物
145号	2008年6月12日	積水樹脂株式会社、東北積水樹脂株式会社	道路交通安全製品
184号	2010年3月26日	積水樹脂プラメタル株式会社	金属樹脂積層複合板

（※）広域認定制度とは

製品が廃棄物となったものであって、当該廃棄物の処理を当該製品の製造、加工、販売などの事業を行う者が広域に行うことにより、当該廃棄物の減量その他その適正な処理が確保されることを目的として、廃棄物処理業に関する法制度の基本である地方公共団体毎の許可を不要とする特例制度です。

TOPICS

マイクロプラスチック問題への取り組み

積水樹脂は人工芝のリーディングカンパニーとして、「既設人工芝からの流出対策」、「耐久性に優れた人工芝の開発」、「バイオプラスチック等、環境負荷の少ない原材料の採用」、「人工芝貼り替え時の廃棄物削減」の観点で製品を通じた環境保全に積極的に取り組んでいます。

● 取組事例

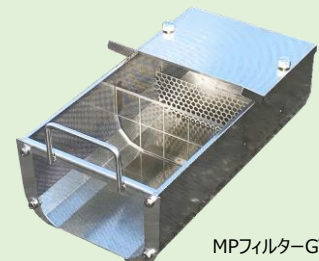
『ドリームターフ PT-RS+』は、環境省の「環境技術実証事業（ETV）」において、人工芝メーカーとしては初となる環境技術実証モデル事業として実証完了しました。持続性のある温度抑制機能を付与した芝葉により、夏場の暑熱環境を改善し、快適なプレー環境を提供するとともに、非常に高い耐久性から使用中に芝葉がちぎれにくく、廃棄物等の観点でも環境負荷の低減にも貢献できます。また、人工芝フィールドからの芝葉やゴムチップなどの流出を抑制するシステム『MPフィルターGT』も開発しています。既存施設、新規施設のいずれにも対応しており、フィールド周囲の側溝内に設置することで、芝葉やゴムチップの流出を抑制します。



ドリームターフ PT-RS+



『ドリームターフ PT-RS+』、『MPフィルターGT』は「プラスチック・スマート（※）」に登録しています。



MPフィルターGT

（※）プラスチック・スマート

世界的な海洋プラスチック問題の解決に向けて、個人・自治体・NGO・企業・研究機関など幅広い主体が連携協働して取り組みを進めることを後押しするため、2018年10月に環境省が立ち上げたキャンペーンです。

様々な環境活動団体と連携し、 生物多様性の保全に積極的に取り組んでいます

積水樹脂グループ生物多様性保全の活動方針

積水樹脂グループは、「生物多様性の保全」を社会的責任の重要な一つと捉え、事業活動による生物多様性への負荷を認識し回避・低減することで「生物多様性の保全」及び「持続可能な利用」につとめます。

指針 1

地球環境調和型製品の開発・普及を通じて、「生物多様性の保全」に貢献します。

指針 2

省エネルギー、省資源、廃棄物・有害化学物質使用削減などに継続して取り組み、環境負荷の低減につとめます。

指針 3

社会貢献活動として、事業所の立地する自然環境に応じた生態系の保全活動を推進します。

指針 4

生物多様性に関係する諸団体との連携を深めるとともに、情報発信を積極的に行い「生物多様性の保全」の普及につとめます。

環境コミュニケーション

「国連生物多様性の10年日本委員会」への協賛

生物多様性の保全と持続可能な利用に資する活動に協賛するべく、2010年より「国連生物多様性の10年日本委員会」に継続して支援を行っています。2030年にむけた新たなプラットフォームにおきましても、引き続き支援していきます。



「SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク」への参画

2010年10月に開催された生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）において、「SATOYAMAイニシアティブ」が提唱され、2013年9月13日には、里山保全の全国組織となる「SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク」が設立されました。当社は本ネットワーク設立準備段階より参画しています。これからも本ネットワークと連携し、「SATOYAMAイニシアティブ」の「普及啓発」「情報発信」「対話と実践」に取り組んでいきます。



「生物多様性びわ湖ネットワーク」への参画

積水樹脂(株)が参画する生物多様性びわ湖ネットワークは、滋賀県に拠点を持つ異業種の企業8社（※）が、滋賀県の生物多様性を保全することを目的に、2016年に発足した任意団体です。本ネットワークでは、「トンボ100大作戦～滋賀のトンボを救え！～」と題したプロジェクトを2016年から開始し、県内で確認されている100種のトンボを指標とした生物多様性保全活動を展開しています。プロジェクトでは、「滋賀県のトンボ100種を探そう！」「滋賀県のトンボを守ろう！」「みんなに知らせよう！」の3つの作戦を掲げて、各企業の持つ緑地や湿地、池の管理や定期的なモニタリング、周辺地域の自然の現状把握、ピオトープの整備や外来生物の駆除、自然観察会や活動の展示・発表などに取り組んできました。2020年からは、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）によるトンボの特徴や生息環境を公開するなど、積極的な発信に組み込み、企業・団体の参画拡大や生物多様性の保全意識の向上に取り組んでいます。



（※）生物多様性びわ湖ネットワーク参画企業（五十音順）

旭化成株式会社、旭化成住工株式会社、オムロン株式会社、積水化学工業株式会社、積水樹脂株式会社、ダイハツ工業株式会社、株式会社ダイフク、ヤンマーホールディングス株式会社



「日本自然保護大賞2021」
詳細につきましては、こちらをご覧ください⇒

TOPICS

企業連携による生物多様性の保全活動



「生物多様性びわ湖ネットワーク」が、「日本自然保護大賞2021」で大賞を受賞
～ 滋賀県に拠点を持つ企業8社が連携して、
100種のトンボを指標とした生物多様性保全活動を展開 ～



教育普及部門
受賞



積水樹脂(株)が参画する「生物多様性びわ湖ネットワーク(以下BBN)」が、公益財団法人 日本自然保護協会
(理事長：亀山 章) が主催する「日本自然保護大賞2021」の教育普及部門で大賞を受賞しました。

「日本自然保護大賞」は、自然保護と生物多様性保全に大きく貢献した、すべての個人と団体、企業、自治体などを表彰するものとして、日本自然保護協会が2014年度から開始した表彰です。7回目の開催となる今年は、応募された129件の活動から、保護実践部門、教育普及部門、子ども・学生部門の3部門の大賞が各1件、特別賞である沼田眞賞1件、選考委員特別賞2件、入選20件が、2021年1月18日に発表され、3月13日に開催されたオンラインによる授賞記念シンポジウムでは、大賞および特別賞の合計6件について活動成果の発表が行われました。

今回の受賞では、BBNが琵琶湖をフィールドに8社の企業が連携し、「トンボ」という一般にも分かりやすいテーマを設定することで、活動の広がりをもち、地域の生物多様性の向上と普及啓発活動を合わせて実現していることが評価されました。

BBNは、今後も地域への社会貢献活動を通じて、生物多様性の保全および持続可能な社会の実現を目指します。



作戦① 探そう
夏休みトンボ観察会 (※)



作戦② 守ろう！
参画企業事業所内での協働池干し



作戦③ 知らせよう！
琵琶湖博物館での活動展示

(※) 観察会は専門家同行のもとで行っており、採取したトンボは観察後リリースしています。

QRコードを、クリックまたは読み取ると当社グループサイトや外部動画サイトへ移動します。ご使用のソフトによっては、表示・再生ができない場合があります。

社会性報告

これからも社会から信頼され続ける企業グループであるために

積水樹脂グループ企業行動指針

<人権の尊重>

1. 国内・外を問わず人権を尊重し、平等・公平に行動するとともに、従業員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい職場環境を確保します。

<社会的責任>

2. 顧客のニーズにかなう安全な製品・サービスを提供するとともに、正しい製品情報を適確に提供し、顧客の信頼と満足を獲得します。

3. 公正かつ適正な取引関係の上に取引先との信頼関係を築き、相互の発展を図るとともに社会的信頼を高めます。

4. 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。

<法令等の遵守>

5. あらゆる企業活動において法令・社内ルール等を遵守し、公正な企業活動を遂行します。

6. 個人情報や会社の機密情報は厳正に管理します。

7. 政治・行政とは健全かつ透明な関係を維持します。

<反社会的勢力への対応>

8. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは関係をもちません。

<社会・環境との調和>

9. 国内・外を問わず、その文化や習慣を尊重し、地域社会との共生を目指します。

10. 環境問題への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、積極的に推進します。

当社グループの取り組み

SDGsへの貢献

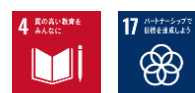
事業を通じて 「社会の安全・安心」に貢献

- 交通安全対策
- 防災・減災対策
- インフラ長寿命化対策
- 人手不足対策（省人・省力化）
- 森林保全（森林吸収源対策）
- 新型コロナウイルス感染対策



社会貢献活動

- 地域社会への貢献
- 事業と関連する社会貢献活動
- 身近なところで取り組める社会貢献



従業員と社内風土、 労働安全衛生活動

- 人権を尊重した企業経営
- 働き方改革、働きがいの向上と人材育成
- 労働安全衛生活動



コミュニケーション活動

- 地域の皆様とのコミュニケーション
- ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション

社会課題の解決に向けた、積水樹脂グループの主要な活動をご紹介します。

▶詳細を次ページ以降でご紹介

テーマ	SDGsへの貢献	
	<h3>活動事例① 交通安全対策</h3> <p>(背景) 交通事故死者数の約半数を占める歩行者や自転車運転中の方々を事故から守る安全対策が強く求められています。</p> <p>交差点の歩行者安全対策 ＜プロテクトボラード＞ 自転車道の安全対策</p>	
	<h3>活動事例② 防災・減災対策</h3> <p>(背景) 多発する自然災害の被害を軽減するために全国各地で様々な対策、整備が進められています。</p> <p>集中豪雨時の冠水対策 ＜オプトマーカー冠水注意喚起システム＞ 中小河川の水害対策 ＜小型IoT水位センサ＞</p>	
	<h3>活動事例③ インフラの長寿命化対策</h3> <p>(背景) インフラの老朽化防止・長寿命化のための様々な対策、整備が進められています。</p> <p>コンクリート構造物の老朽化対策 ＜コンクリート片剥落防止システム＞ 防音壁材の長寿命化 ＜長耐久アルミ枠透明板＞</p>	
	<h3>活動事例④ 人手不足対策 (省人・省力化)</h3> <p>(背景) 少子・高齢化に伴う労働人口の減少を受けて、様々な業界で、省人・省力化、生産性の向上が課題となっています。</p> <p>工場、物流現場での提案</p>	
	<h3>活動事例⑤ 森林保全 (森林吸収源保護)</h3> <p>(背景) 森林は、大気中の二酸化炭素を吸収・固定し、温室効果ガスの吸収源として地球温暖化の防止に貢献しており、適切な森林整備・保全を進めることが課題となっています。</p> <p>獣害対策の取り組み ＜幼齢木保護資材＞</p>	
	<h3>活動事例⑥ 新型コロナウイルス感染対策</h3> <p>(背景) 新型コロナウイルスとの共存を前提にした社会において、公共空間などにおける飛沫感染抑制などが求められています。</p> <p>新型コロナウイルス感染対策製品</p>	

製品紹介をご確認頂けます。



QRコードを、クリックまたは読み取ると当社グループサイトや外部動画サイトに移動します。ご使用のソフトによっては、表示・再生ができない場合があります。



活動事例① 交通安全対策

背景

通学中の児童を悲惨な交通事故から守るために、通学路・生活道路の安全確保に向けた対策整備が全国的に進められています。当社グループは、交通安全製品のトップメーカーとして交通事故から歩行者を守る製品を総合的にご提案しています。

クルマの危険から歩行者を守る「高強度車止め」＜プロテクトボラード＞

生活道路や通学路で多発する痛ましい事故から歩行者を守るため、歩道への車両進入などによる事故から歩行者・自転車利用者を保護する製品として、従来実現できなかった「車両の突破を防ぐ耐衝撃性能を備えた車止め」を開発しました。性能確認のために実車衝突実験を実施し、優れた耐衝撃性能を証明しました。



車両進入防止車止め プロテクトボラード/東京都



実車衝突による性能確認試験



「プロテクトボラード耐衝撃性ボラードの性能確認試験」試験動画をYouTubeでご確認頂けます。

QRコードを、クリックまたは読み取ると当社グループサイトや外部動画サイトへ移動します。ご使用のソフトによっては、表示・再生ができない場合があります。



BSK-11

自転車道の安全対策

歩行者・自転車・自動車が適切に分離された、安全で快適な自転車利用環境の整備が進められています。また、欧州においては、コロナ禍にともない自転車利用を促進する目的で進められた自転車道整備事業で車線分離標「ポールコーン」が採用されました。



案内サイン UPSシリーズ/福島県



ジスラインS 自転車マーク/福島県



「イギリス自転車専用道 車線分離標(ポールコーン)設置実績」当社グループの実績をYouTubeでご確認頂けます。



ポールコーン【ジスロン(ヨーロッパ) B.V.】/イギリス

QRコードを、クリックまたは読み取ると当社グループサイトや外部動画サイトへ移動します。ご使用のソフトによっては、表示・再生ができない場合があります。

活動事例② 防災・減災対策



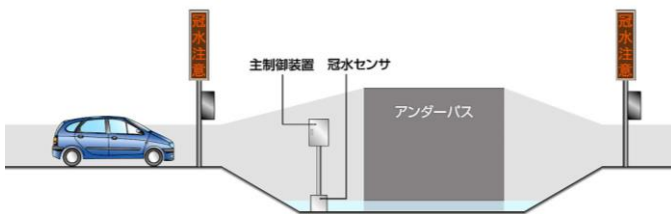
背景

台風や集中豪雨などの自然災害が増加し、激甚化する傾向にあるなか、当社グループは、長く培った防災・減災対策のノウハウと幅広い製品群による総合提案で「災害に強いまちづくり」をサポートしています。

集中豪雨時の冠水対策 <オプトマーカー冠水注意喚起システム>

アンダーパス（交差する鉄道や道路などの下を通過するために、周辺より低くなっている道路）において、設置した排水ポンプの能力を超える大雨となり冠水した場合に、道路利用者に対して「オプトマーカー」の電光表示により通行規制の実施などの情報提供を行っています。

■冠水注意喚起システム（オプトマーカーV）



アンダーパス内の冠水状況を冠水センサで検知して、電光表示板の表示内容を状況に応じて3可変で注意喚起します。

- ① 「走行注意」 ⇒
- ② 「冠水注意」 ⇒
- ③ 「通行止」 ⇒



「LED電光表示板 オプトマーカーV 製品紹介」製品説明ホームページをご確認頂けます。

QRコードを、クリックまたは読み取ると当社グループサイトや外部動画サイトへ移動します。ご使用のソフトによっては、表示・再生ができない場合があります。



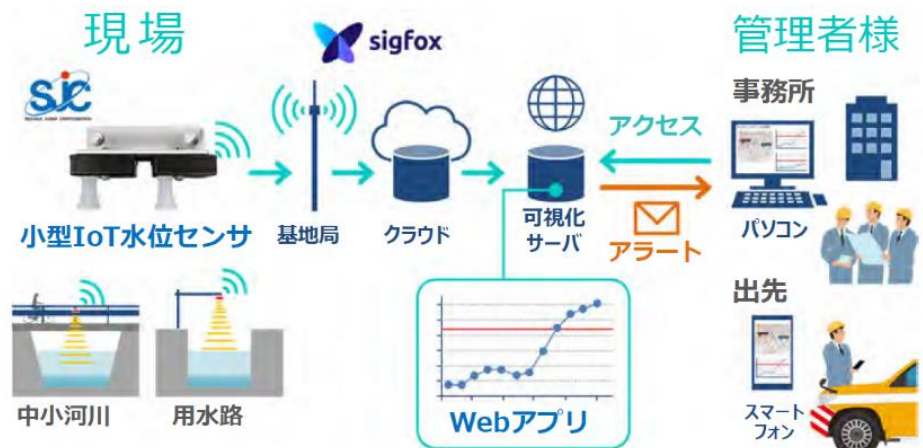
オプトマーカーV 冠水注意喚起システム / 福島県

中小河川の水害対策 <小型IoT水位センサ>

近年多発する豪雨災害によって、各地で自治体が管理する中小河川の氾濫による被害が生じています。しかし、水位計の設置がきわめて少ない中小河川では、自治体職員が河川の状況を現地で目視で確認している場合が多く、河川管理の負荷軽減が課題となっています。そこで、低コストで簡易な水位センサを開発し、センサの計測データをリアルタイムでクラウドに収集し、水害リスク情報を遠隔で把握できるIoTサービスの提供により、地域防災力の向上に寄与します。



小型IoT水位センサ/滋賀県





活動事例③ インフラの長寿命化対策

背景

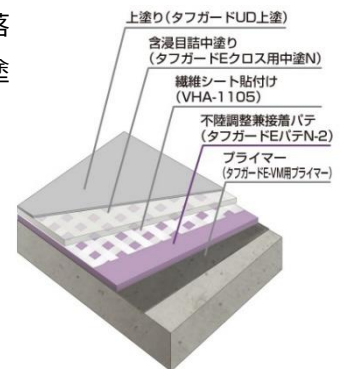
国民生活やあらゆる社会経済活動を支えている道路・鉄道などのインフラの老朽化が社会的な課題となっています。当社グループは、インフラの長寿命化につながる製品をご提案しています。

コンクリート構造物の老朽化対策 <コンクリート片剥落防止システム> 【日本ライナー(株)】

橋梁などのコンクリート構造物の劣化や老朽化による剥落事故を防ぐ「コンクリート片剥落防止システム」が、メンテナンス工事増加を背景に多数採用されました。環境配慮型塗料をコーティングすることで、コンクリート構造物の剥落抑制・長寿命化に寄与します。



コンクリート片剥落防止システム / 埼玉県



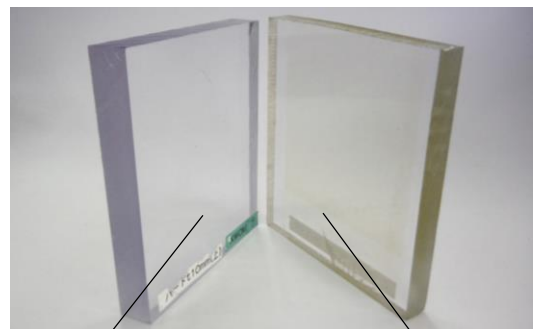
防音壁の長寿命化 <長耐久アルミ枠透明板>

新幹線や道路に設置する防音壁材に使用される透明板（ポリカーボネート材）は、軽量で耐衝撃性に優れた素材ですが、紫外線による透明性の低下や変色などの劣化が課題でした。防音壁材の長寿命化をはかるため、透明性が維持でき、変色が抑えられる特殊なコーティング処理を施したアルミ枠透明板を開発しました。また、表面の汚れが落ち易く、自浄性を備えているため、メンテナンス作業の負荷軽減にもつながります。



長耐久アルミ枠透明板 / 愛知県

■ 促進耐候性試験 (SWOM JIS K7350-4)後の比較



長耐久ポリカーボネート材
促進耐候性試験10000h後

変色が進んでいません。
紫外線による樹脂劣化に伴う黄変を抑える事ができるコーティング処理を行っています。

従来のポリカーボネート材
促進耐候性試験5000h後

黄色く変色が進んでいます。

活動事例④ 人手不足対策（省人・省力化）

8 働きがいも
経済成長も



背景

少子・高齢化に伴う労働人口の減少を受けて、様々な業界で、省人・省力化、生産性の向上が課題となっています。当社グループは、工場や物流現場での梱包作業を自動化するストレッチ包装機や、仕分け・搬出作業の省人・省力化に役立つデジタルピッキングシステムなどをご提案しています。

工場・物流現場への提案

■ ストレッチフィルム包装機



「ストレッチ包装機 各製品の動作説明動画」
包装機の動作動画をご確認頂けます。

包装物に伸縮性のあるフィルムを巻き付ける「ストレッチフィルム包装機」が、物流現場の人手不足による省人・省力化ニーズを背景に導入がすすみました。

QRコードを、クリックまたは読み取ると当社グループサイトや外部動画サイトへ移動します。ご使用のソフトによっては、表示・再生ができない場合があります。

■ デジタルピッキングシステム【積水樹脂キャップアイシステム(株)】



デジタルピッキングシステム / 物流施設（国内）

デジタルピッキングシステム製品は、ネット通販拡大を背景に、物流施設などでの採用がすすみました。



※工場や物流センターのピッキング作業をデジタル表示器で素早く正確に行うことができます。



「LEDボカコケ-デジタルアソートシステム 説明動画」
製品説明動画をご確認頂けます。

活動事例⑤ 森林保全（森林吸収源対策）



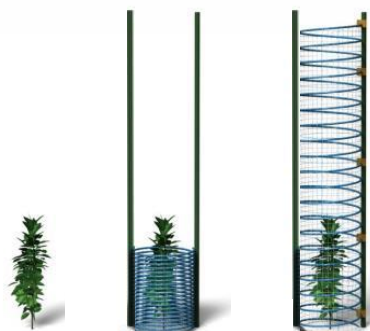
背景

森林は、大気中の二酸化炭素を吸収・固定し、温室効果ガスの吸収源として地球温暖化の防止に貢献しており、適切な森林整備・保全を進めることが課題となっています。当社グループでは、農業・園芸資材のメーカーとして培ってきた技術を活かし、獣害対策に貢献する製品をご提案しており、近年では、森林組合と連携して植林直後の幼木をシカなどの食害から保護する資材を開発し、提案を進めています。

獣害対策の取り組み <スパイラルグリーン（幼齢木保護チューブ）>

■ スパイラルグリーン（幼齢木保護チューブ）

蛇腹状のチューブを引き上げてクリップで支柱と固定することで、苗木の食害を軽減できる製品です。



「獣害防護資材 蛇腹式幼齢木保護チューブ 施工手順」
施工動画をYouTubeでご確認頂けます。



スパイラルグリーン（幼齢木保護チューブ） / 静岡県

QRコードを、クリックまたは読み取ると当社グループサイトや外部動画サイトへ移動します。ご使用のソフトによっては、表示・再生ができない場合があります。

様々な社会貢献活動を通して、 社会との絆を深めています

地域社会への貢献

地域の小学生に車のヘッドライトに反射する「反射シール」を寄贈

東北積水樹脂(株)は、交通安全製品に携わる企業として、通学路での交通事故の防止を目的に、2013年から継続して同社が立地する宮城県柴田郡柴田町内の小学生を対象に、「反射シール」を寄贈しています。この「反射シール」は、同社が道路標識などの交通安全製品を製造する際に発生する端材を加工し、作成したものです。



かばんや自転車などに貼ることで、夜間の交通事故を抑止します。



「反射シール」の寄贈について大河原警察署から感謝状をいただきました。

グループ各社で展開する環境・美化活動

かねてより、積水樹脂グループでは、事業所近辺の環境・美化活動を定期的に行っています。この活動により、地域社会の美化に貢献することとあわせて、従業員が地域社会とのかかわりの大切さを意識する良い機会となっています。



スマイルサポーターとしての清掃活動
(日本ライナー(株))

農業・畜産の生産者応援

コロナ禍において厳しい状況下にある生産者を応援する地域貢献型の販売キャンペーンを実施いたしました。当社主力製品を拡販いただいたお取引先様へ滋賀県竜王町の特産品である「近江牛」、「いちご」と渥美半島の「マスクメロン」を贈呈するキャンペーンを実施しました。



ポールコーン 販売キャンペーン

キャンペーン対象製品	贈呈品
ポールコーン	近江牛(滋賀県竜王町)
路面標示材	いちご(滋賀県竜王町)
PPバンド・PETバンド	マスクメロン (愛知県田原市 渥美半島)

事業と関連する社会貢献活動

「交通遺児育英会」への寄付を継続

10年継続

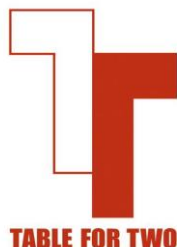
交通安全に携わる企業として、交通事故により保護者を亡くされた子供達への就学を支援する「公益財団法人 交通遺児育英会」に対し、車線分離標「ポールコーン」の収益の一部を寄付する取り組みを2011年より継続して行っています。



身近なところで取り組める社会貢献

「TABLE FOR TWO」への参加

大阪本社及び近畿・北陸支店は、「TABLE FOR TWO」プログラムに参加しています。対象となる食事や飲料を購入することにより、購入金額の一部をアフリカの子供たちの給食として、寄付することができます。



「BOOK MAGIC」への参加

大阪本社では、2011年8月から、「BOOK MAGIC」を定期的に行っています。不要な本やCDを売却し、その売上をNPO法人JENに寄付することで、開発途上国の教育サポートプログラムに役立ててもらう取り組みです。



TOPICS

令和2年7月豪雨の被災者に対する支援を行いました

西日本から東日本、東北地方の広範囲における大雨により甚大な被害をもたらした令和2年7月豪雨の被災地の復興に役立てていただくために、当社グループ並びに役員・従業員より、日本赤十字社を通じて義援金による支援を行いました。



多様な人材の多様な価値観を認め合い 新たな価値創造にチャレンジできる企業風土へ

人権を尊重した企業経営

積水樹脂グループ企業行動指針に定めている通り、国内・外を問わず人権を尊重し、平等・公平に行動するとともに、従業員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい職場環境を確保しています。多様な人材の多様な価値観を認め合い、出生、国籍、人種、信条、性別、障がい、性的少数者（LGBT）などを理由とした差別や偏見のない社会の実現に向けて、新入社員・中途社員入社時研修をはじめ、講義・ビデオ等によるハラスメントなどの人権課題に関する研修を適宜実施し、啓発活動に取り組んでいます。

働き方改革

多様な働き方への取り組み

ワーク・ライフ・バランスの観点から仕事と家庭との両立支援を進めることにより、従業員は能力を最大限に発揮し、仕事の成果と会社全体の活力を生み出します。当社グループでは、コロナ禍を働き方改革のチャンスと捉え、業務効率化や生産性向上、育児・介護と仕事の両立支援などを継続して推進しています。

■主な取り組み

1. 時間外労働の削減
 - ・定時退社日の設定（週3回）
 - ・パソコンのログイン時間の制限
 - ・勤怠管理システムによる就業時間管理
2. 年次有給休暇の取得推進
 - ・有給休暇を取得しやすい制度（計画年休等）の活用
3. 柔軟で多様な働き方の推進
 - ・リモートワークの環境整備を進め、在宅勤務や営業担当者の直行直帰を推進

ITを活用した業務改革

業務の生産性や品質の向上のため、グループ全体でITを活用した業務改革に取り組んでいます。業務の効率化を進め、社員間のコミュニケーションが活性化する職場環境づくりに取り組むことで、更なるお客さまサービスの向上につなげていきます。

■主な取り組み

1. RPA等を活用した入力業務や資料作成の自動化
2. 請求書・給与明細書・給与関連帳票の電子化、脱ハンコの促進
3. 支払手形、受取手形の電子化
4. 社内ネットワーク環境の整備を進め、コミュニケーション活性化に向けた社内会議や外部との商談におけるWEB会議システムの活用

今後もコロナ禍において進めた取り組みをより一層発展させ、更なる生産性の向上と多様な働き方の実現に向けて取り組んでいきます。

TOPICS

情報セキュリティを意識したIT環境の整備

新型コロナウイルス感染拡大にともない、企業でのテレワーク環境が急速に整備されている一方で、サイバー攻撃に対する対応も重要な課題となっています。当社グループでは在宅勤務など新たな働き方にも対応するため、従来のノートパソコンでのモバイル接続だけでなく、

デスクトップパソコンを利用する方についても在宅勤務が可能となる環境を整備しました。また、不正アクセス防止・情報流出防止の対策も継続して実施しており、情報セキュリティを意識した、IT環境の整備を進めています。

働きがいの向上と人材育成

自律型人材の育成支援

新入社員研修

2020年度・2021年度は新入社員研修についてもオンライン研修を中心に実施しました。社内講師を中心に、ビジネスマナーや製品研修を実施し、社会人および当社グループ社員として必要な知識を習得しました。

配属後も、新入社員の成長を促し、不安や悩みをフォローするため、入社半年後にフォロー研修や個人面談を実施するなど、将来を担う人材育成に取り組んでいます。



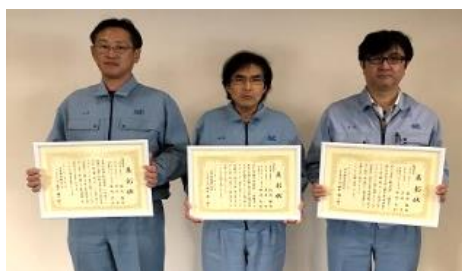
新入社員研修の様子(オンライン研修)

技術者研修の開催

当社グループの持続的成長を支える人材を育成するための機会を提供しています。特に、今後の積水樹脂グループの発展に欠かせないコア技術の計画的な伝達・技能継承を目的とした技術教育研修に注力しており、2020年度に115名が受講しました。

社内表彰制度

当社グループでは、特に顕著な業績や実績をあげた従業員に対し、その功労と功績を称え、毎年11月の創立記念日に表彰を行なっています。創立66周年業績表彰では10件、14名が表彰されました。



ダイバーシティ&インクルージョン

多様な人材が個性を活かし、一人ひとりの能力を最大限発揮することが、組織の活性化につながると考えています。

2021年度にはSJCグループサステナビリティ推進委員会の組織下に人材分科会を設置し、サステナビリティ戦略実現のための基盤となる新たな価値創造にチャレンジできる企業風土づくりに、グループ一丸となって取り組んでいます。

TOPICS

女性活躍推進に向けた取り組み

企業の持続的発展のためには、女性がいきいきと安心して活躍できる組織風土と職場環境づくりが重要と考え、女性総合職採用の推進やライフイベントとの両立を支援できる制度の拡充を進めています。

女性総合職採用への取り組み

女性活躍推進法に基づく行動計画において、新卒採用における女性比率について15%以上を目標とし、積極的な女性総合職採用に向けた取り組みを実施しています。

新卒採用における女性比率

2019年度	2020年度	2021年度
20.0%	18.8%	20.0%

総合職・一般職コース転換制度

柔軟な働き方を可能とするため、総合職(全国転勤)コースと一般職(地域限定)コースの間での相互転換が可能な制度を設けています。

今後も、個人の事情に合わせた働き方が選択できる制度の整備を進めていきます。



従業員が健康で安全に事業活動を推進できるよう、 職場環境づくりに取り組んでいます

積水樹脂グループ安全衛生方針

積水樹脂グループ全従業員が健康で安全に事業活動を推進できるよう、
職場環境づくりに取り組みます。

指針 1

全従業員が
「安全最優先」のもと
行動します。

指針 2

労働安全衛生に関連する
法令及び各事業所で規程される
ルールを遵守します。

指針 3

安全衛生活動の
継続的改善につとめます。

労働災害の発生状況

2020年度は、積水樹脂グループ全体で休業災害1件(海外事業所)、不休災害2件(国内事業所)の労働災害が発生しました。災害が発生した事業所では、原因を分析・究明するとともに直ちに再発防止対策、グループ内での類似箇所調査・水平展開を実施しています。

主な取り組み

全社を挙げての安全衛生活動

年に2回実施する積水樹脂グループ無災害運動などを通じて全従業員への安全意識の向上を図るとともに、場内パトロール、熱中症予防、防火点検等を通じて安全活動の強化を行うなど、積水樹脂グループを挙げて労働災害の撲滅に取り組んでいます。



積水樹脂グループ共通
年末年始無災害運動ポスター

安全教育

従業員の安全意識向上を目的に、様々な安全教育を実施しています。2020年度には、「共通指針(安全)」や「機械設備の安全対策の進め方」などを整備し、安全に対する基本的な取り組みの理解と実践に役立てています。また、安全道場を活用した危険疑似体感教育なども継続して実施しています。「粉塵爆発」「挟まれ・巻き込まれ」「感電」、「床面滑り」やVR（バーチャル・リアリティ）を活用した「高所墜落」「クレーン吊荷落下」などによる疑似体感教育を通じて、安全の感性を高めています。



安全道場



危険疑似体感教育

TOPICS

一般財団法人 広島県危険物安全協会連合会 理事長表彰 受賞

積水樹脂(株)土浦つくば工場 広島東城製造所は、危険物製造所等の適切な維持管理体制の確立や災害の未然防止などへの取り組みが認められ、2020年6月に「一般財団法人 広島県危険物安全協会連合会 理事長表彰」を受賞しました。これからも、危険物や関連施設の適切な維持管理を徹底し、災害の未然防止を図ってまいります。



ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションをCSR活動に活かしています

地域の皆様とのコミュニケーション

会社見学会・職場体験などの実施

地域の皆様に当社グループの活動や環境への取り組みなどを理解していただくために、会社見学会や職場体験などを実施しています。2019年度からは新型コロナウイルスの影響により、多くの事業所でこのような取り組みが中止となりましたが、滋賀積水樹脂(株)では感染予防対策を徹底し、地域の学生を対象に就業体験実習の受け入れを再開しました。職業・勤労に対する理解・認識を深める場として、今後も継続して実施していきます。



滋賀積水樹脂(株)における就業体験実習

ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション

ステークホルダーの皆様とのかかわり

当社では、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様との対話を通じ、お互いに信頼を築いていくことが重要と考えています。お客様の声、株主・投資家との対話、従業員とのコミュニケーションなどを通じて、得られたご意見や評価等をもとに、会社の課題の把握につとめています。また、株主・投資家情報および各種のニュースリリースを発信し、すべてのステークホルダーに対して適切なタイミングで十分な情報を開示することにつとめています。

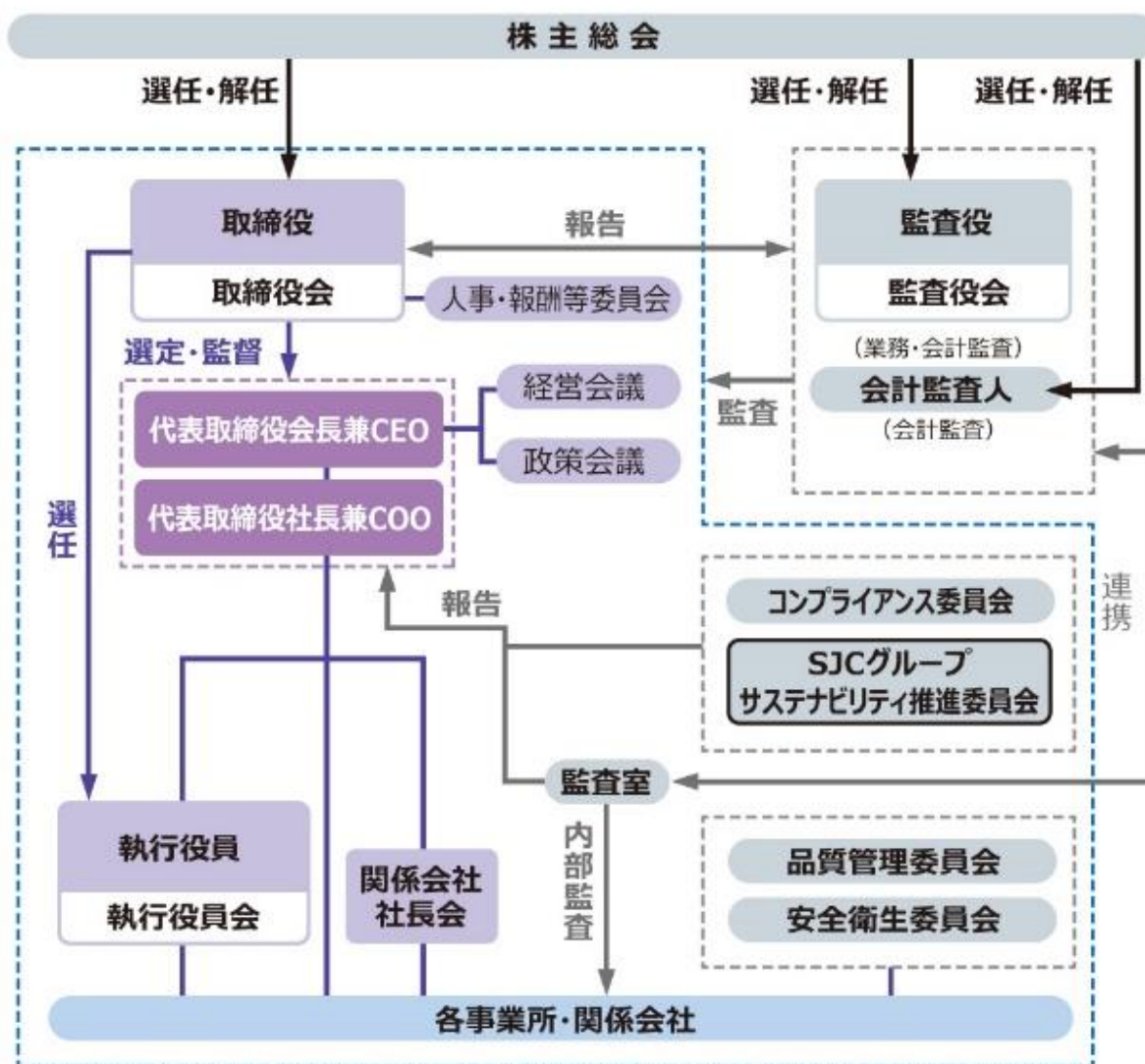
ステークホルダー	主なコミュニケーション方法	
お客様・取引先	営業活動	お客様のニーズに合致する製品・サービスの提案
	ホームページ	製品情報などを随時掲載
	展示会への出展	国内外の展示会に積極的に参加
	取引先協力会	当社販売先・調達先の協力会社会
株主・投資家	株主総会	毎年6月に株主総会を実施
	決算説明会	機関投資家向けに決算説明会を実施（年2回）
	ホームページ	財務情報だけでなく非財務情報についても広く掲載
	IRミーティング	機関投資家との個別面談を実施
従業員	社内報の発行	社内報「積樹」を定期的に発行
	社内親睦団体の活動	社内親睦団体「アドヘヤ会」の活動（慰安旅行など）
	イントラネット	社内における情報の発信・共有
地域社会	工場見学会 地域行事への参加	相互理解のための工場見学会・就業体験などを実施 地域のイベント、ボランティア活動に積極的に参加
外部団体	諸団体の活動への協賛	生物多様性の保全、社会課題解決を目指して連携

ガバナンス報告

コーポレートガバナンス・コードの各原則を踏まえて体制の充実につとめています

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

激変する経営環境に対応するためには効率的な経営が必要であり、そのための経営の透明性向上、意思決定の迅速化にはコーポレートガバナンスの確立が重要であると認識し、コーポレートガバナンス・コードの各原則を踏まえて、体制のさらなる充実につとめてまいります。



2021年6月25日現在

当社ホームページ「コーポレート・ガバナンス」のページにて、基本方針など関連事項を公開しています。

https://www.sekisuijushi.co.jp/shareholder_investor/management/governance/

コーポレートガバナンス体制

取締役会・取締役

取締役会を少人数で構成し、原則毎月1回これを開催することにより経営に関する迅速な意思決定を図っています。社外取締役を3名選任し、取締役会における監督機能の強化と意思決定の強化を図っています。

[取締役会の構成：男性7名、女性1名 計8名]
(2021年6月25日現在)

経営会議

原則として常勤取締役及び議長から指名された執行役員にて構成され、常勤監査役が出席のもと原則毎月1回開催しています。経営上の重要事項及び会社の業務執行方針の審議・意思決定、並びに取締役会付議事項の事前審議を行っています。

執行役員会

原則として執行役員にて構成され、原則年6回開催しています。業務執行上の重要事項の審議、取締役会並びに経営会議決定事項の周知及び執行役員の執行状況の報告、その他役員相互間の情報共有と討議を行っています。

監査役会・監査役

監査役会は5名の監査役で構成しており、うち3名は社外監査役です。監査役会は定期的で開催され、監査結果などについて報告・意見交換がなされています。

人事・報酬等委員会

当社のコーポレートガバナンスを強化し、経営の客観性を更に向上させることを目的として、取締役会の諮問機関として任意の人事・報酬等委員会を設置しています。

政策会議

原則として常勤取締役及び議長から指名された執行役員にて構成され、原則毎月1回開催しています。経営上の重要な政策・戦略事項の審議を行っています。

関係会社社長会

原則として当社常勤取締役及び常勤監査役と主要グループ会社の社長にて構成され、原則年2回開催しています。グループ会社の業務執行につき審議し、経営判断の適正化を図っています。

監査室

内部監査部門である監査室は、当社及び当社関係会社への会計監査及び内部統制システムを中心とした業務監査を行い、その結果を代表取締役及び常勤監査役へ報告しています。

会計監査人

会計監査人は大手前監査法人です。監査役へ定期的な会計監査の説明、情報交換を行うほか、監査役立会いのもと事業所監査を実施するなど、監査役との連携・協調を図り、監査の充実につとめています。

コーポレートガバナンス強化に向けた取り組み（1999年以降）

1999年	取締役の員数を削減（20名⇒10名）、執行役員制度を導入
2001年	取締役任期を2年から1年に短縮
2007年	積水樹脂グループ企業行動指針制定
2010年	東証 独立役員 の届出（2名⇒現在5名）
2012年	新執行役員制度（委任型）を導入
2015年	コーポレートガバナンス・コード対応を開示（以降随時更新）
2016年	社外取締役を1名増員（2名⇒3名） 監査役を1名増員し、5名体制に（うち3名が社外監査役）
2019年	人事・報酬等委員会設置 創立65周年を機に、新しいグループ経営理念を策定
2021年	SJCグループサステナビリティ推進委員会設置

経営基盤であるコンプライアンスの強化を図っています

コンプライアンスの基本的な考え方

積水樹脂グループでは、企業人としていかに行動すべきかを示した「積水樹脂グループ企業行動指針」を制定し、そこに示すコンプライアンスの考え方を役員・従業員全員で共有しています。コンプライアンスを「法令や社内ルールを守ることはもちろん、企業倫理に基づき誠実に行動すること」と広くとらえて、一人ひとりが日々の業務の中での実践につとめています。

コンプライアンス体制

コンプライアンス委員会

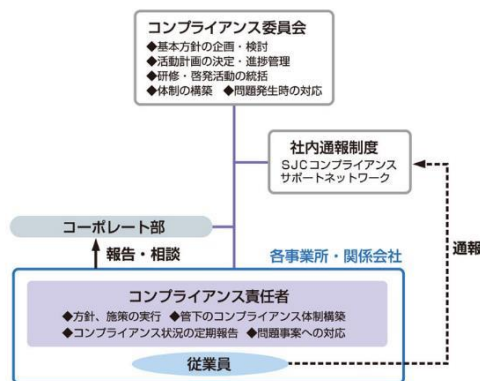
当社グループのコンプライアンスは、コンプライアンス委員会が統括・推進しています。委員長は社長執行役員であり、年2回定期的に開催し、当社グループにおけるコンプライアンスに関する課題の把握と対策の検討、実施を行っています。

コンプライアンス責任者

各事業所および関係会社に「コンプライアンス責任者」を置き、コンプライアンスの維持・強化を図っています。

コンプライアンス定期報告

コンプライアンスに関する問題の未然防止・早期発見を図るとともに、全社的な施策の検討・実施を行うため、「コンプライアンス責任者」から「コンプライアンス委員会」に対して、定期的に活動状況や課題の報告を行う体制を構築しています。



社内通報制度

不正、違法、反倫理行為の早期発見と迅速な是正のために、「社内通報制度」を導入しています。当社グループの全役員・従業員が、社内窓口または外部窓口（弁護士）のいずれかを選択して利用できます。

啓発活動（2020年度の主な取り組み）

ハラスメント防止への取り組み

従業員がより一層働きやすい職場環境の実現に向け、職場のハラスメント防止に向けた方針策定や体制整備、研修などを行いました。

- ・ハラスメントのない職場環境の実現に向けたグループ方針の策定
- ・各事業所、グループ各社に相談窓口を設置
- ・役員、相談窓口、管理監督者へハラスメント防止研修・教育

リスクマネジメント

リスク管理体制を構築し、リスク対応策を講じています

リスクマネジメントの基本的な考え方

当社グループでは、企業活動を行うにあたり障壁となるリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避および発生した場合の迅速・的確な対応につとめています。更に、供給責任を果たす観点から、主要製品の複数拠点での生産や、調達リスクの分散化など事業継続のための体制整備を進めています。

主要なリスク	2020年度の主な取り組み
情報セキュリティ対策 サイバー攻撃への対応について、セキュリティ対策製品の導入やパソコンのウイルス対策、未知の脅威やウイルスの侵入をいち早く検出する仕組みを導入しています。また、最近急増している標的型メールによる情報漏えい事故を未然に防ぐため、標的型メールの受信を想定した訓練を実施しています。	【身代金要求型ウイルス(ランサムウェア)に対する対応】 セキュリティの高度化／定期的な保守点検や社員教育の実施／身代金要求型ウイルス(ランサムウェア)に対して、不審なメール・添付ファイルは絶対に開かない、定期的なバックアップの実施などの基本的対応を改めてグループ全体に周知しています。
自然災害等への対応 大規模な地震、津波、台風等の自然災害のリスクが年々高まるなか、発災時に備えた、危機管理マニュアルの整備、防災訓練の実施や損害保険の付保などによりリスクに備えています。	【大規模災害時の対応】 2020年7月に九州地方を中心に甚大な被害をもたらした豪雨災害や2020年9月に発生した台風第20号においても、危機管理マニュアルに沿った行動や日頃の防災訓練の成果により、当社グループ従業員・事業所に大きな被災はありませんでした。
新型コロナウイルス感染症への対応 従業員の安全を最優先としたうえで、マスク着用・手洗い・アルコール消毒などの基本対応や事業所での3密回避・飛沫感染抑制などの感染予防対策を継続的に徹底するとともに、状況に応じて在宅勤務・時差出勤を活用し、新型コロナウイルスの感染拡大を抑えながら事業活動を両立させるべく取り組んでいます。	【当社グループの感染予防対策】 希望者への簡易PCR検査の実施／業務、通勤時のマスク着用・手洗い、うがい、アルコール消毒／出社前、帰宅時の検温・不要不急の出張、外出の禁止／TV会議、WEB会議の活用・事務所内での消毒、換気／事務所における飛沫感染対策・時差出勤の実施／在宅勤務の実施

お客様に満足していただける製品作りのため 品質管理委員会を設置し、製品の品質向上に取り組んでいます

推進体制

品質管理委員会を設置しています

各生産事業所ごとに品質管理委員会を設置しています。この委員会では、品質改善やお客様に満足していただける製品作りのため、年度ごとに品質目標、重点実施項目、推進計画を定め、実施状況の管理・フォローを行っています。主要生産事業所では、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを構築し、認証登録を継続しています。

データ編：ISOの認証取得状況は50ページ

主な取り組み

製品品質の評価・改善

大規模試験走路「道夢道」には、「走踏試験機」や「落錘試験機」、「音響測定試験棟」などがあり、製品開発において、これらの試験機を活用し、実物での製品安全性や耐久性の検証を行い、製品品質の評価・改善を行っています。またテクノセンターでは、各種分析装置、耐久性試験機等を用い、素材レベルの性能を評価しています。2020年度に更新した携帯型測色・光沢計は、製品・部材の「色」と「つや」を同時に定量化することが可能となり、塗装製品や交通安全製品の品質管理および耐候劣化評価などを進めています。



携帯型測色・光沢計による
塗装板の耐候劣化評価

クレームへの対応と再発防止

お客様からのクレームは、各営業部門にて受け付けた後、品質管理部門、製造部門、技術部門が連携し、当該クレームだけでなく類似案件の調査・対応を含めて、再発防止対策を実施しています。再発防止対策の実施後は、効果の確認を行い対策の妥当性を検証しています。

品質情報の共有化

クレーム発生状況やPL情報については、社内イントラネットを活用し、品質管理情報として共有化しています。また、公的な認証等を取得している製品の情報についても開示しています。

製品事故予防

製品事故予防のために、以下の取り組みを行っています。

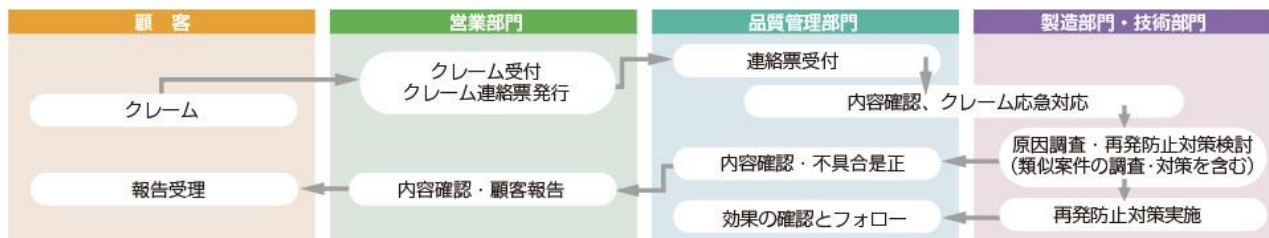
(1) 製品開発段階での危険性予測

製品の潜在的な危険性を製品開発の各段階でチェックしています。確認された安全上の問題は、設計変更など仕様の変更を行うとともに、必要に応じて、取扱説明書などで使用者への注意喚起を行っています。

(2) 取扱説明書のPLチェック

「取扱説明書作成ガイドライン」を整備し適切な取扱説明書の作成に役立てるとともに、使用者へ正しい製品の取り扱い情報を提供しています。

■クレーム対応フロー



滋賀積水樹脂株式会社

滋賀製造所

所在地：滋賀県蒲生郡竜王町大字西川字下中筋1321
 主要生産品目：防護柵・交通安全資材・人工木材・シェルター
 設立年月：1971年5月
 敷地面積：61,569㎡



滋賀製造所

竜王鏡製造所

所在地：滋賀県蒲生郡竜王町大字鏡字谷田731-1
 主要生産品目：メッシュフェンス・高欄・装飾建材・道路反射鏡
 設立年月：1987年6月
 敷地面積：129,415㎡



竜王鏡製造所

活動報告

社会貢献活動

新型コロナウイルスの影響により、大規模な社会貢献活動が中止となる中、県内の感染者数が減少傾向となった10月末に開催された地元善光寺川での清掃活動に人数を絞り参加しました。当日は、マスク・消毒などの感染防止対策を行い、地元住民の方や周辺企業・団体とともに清掃活動を実施しました。今後も感染状況を見極め、引き続き、環境保全に取り組んでいきます。



清掃活動

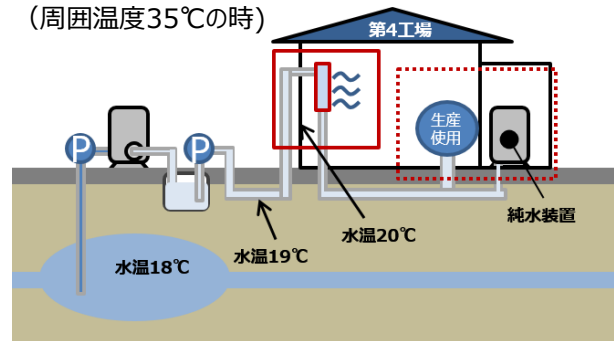


参加者

省エネルギー活動

省エネルギー活動の取り組みとして、地下水を利用した水冷式のエアコンを導入しました。これは、もともと生産工程で使用していた地下水を利用したもので、熱交換器とファンにより、冷風を送り、夏場の周囲温度低下(※)を狙ったものです。これにより、熱中症対策を実現すると共に、冷媒(フロン)の削減、電力使用量の削減を実現しています。
 (※)吹き出し温度は外気温より約10℃低くなります。

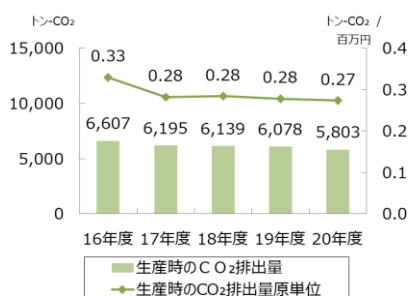
(周囲温度35℃の時)



地下水を利用した水冷式エアコンシステム

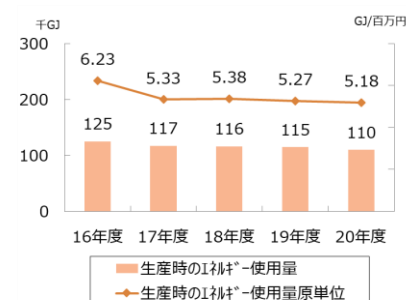
主要な環境パフォーマンスの推移

生産時のCO₂排出量と原単位

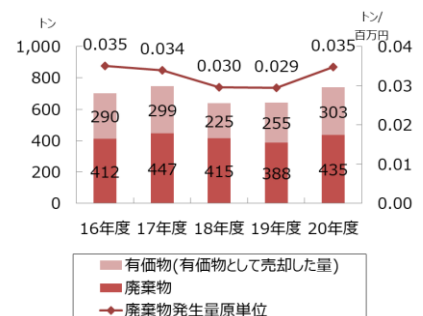


生産時のエネルギー使用量と原単位

※GJ (ギガジュール) = 10⁹J (エネルギーの単位)



廃棄物排出量と原単位



※大型構築物の撤去、設備メンテナンス・改良等による突発的な廃棄物の発生により排出量、原単位が増加しました。

北陸積水樹脂株式会社

所在地：石川県能美市吉原釜屋町口-1
 主要生産品目：梱包資機材・農業資材
 設立年月：1972年4月
 敷地面積：68,078㎡



活動報告

環境保全活動

地元住民の方々と共に日本海沿岸の松林保全（再生）に取り組んでいます。沿岸地の松林には、日本海の暴風や砂の飛散、潮風による塩害、砂浜の浸食などを防ぐ役割があり、先人達の知恵を受継ぎ、松苗の植樹や除草などの保全活動を進めています。2013年に植樹した苗も8年が経過しましたが、順調に成長しています。今後も継続し、地元の方々と共に住みやすい町づくりへ貢献していきます。



松林保全活動

参加者

樹脂廃棄物の削減

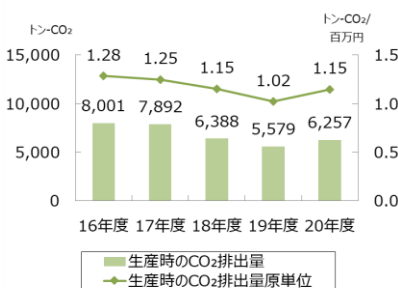
工場生産時に発生する樹脂ロスや端材に関しては、従来より再度ペレット化し、原材料として再利用を図っておりますが、更に分別回収を進めることにより、リサイクルを促進させ、廃棄物の削減に取り組んでいます。

省エネルギー活動

省エネルギー活動の取り組みとして、2020年度に工場内全ての水銀灯をLED灯に変更しました。今後も工場内及び事務所の蛍光灯を計画的にLEDに切り替えて行き、省エネルギー化を図っていきます。

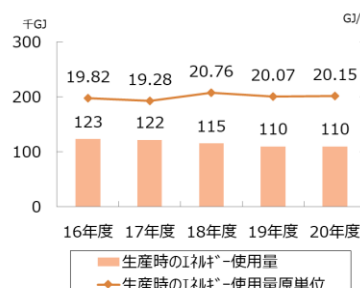
主要な環境パフォーマンスの推移

生産時のCO₂排出量と原単位



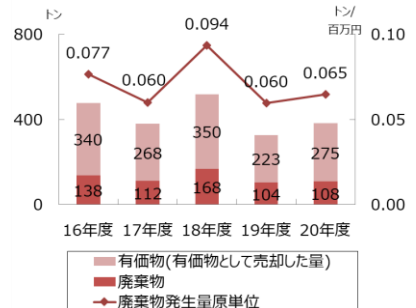
※電力会社変更によるCO₂排出係数の増加によりCO₂排出量、原単位が増加しました。

生産時のエネルギー使用量と原単位 ※GJ (ギガジュール) = 10⁹J (エネルギーの単位)



※生産品種の小ロット化などにより、エネルギー使用量原単位が増加しました。

廃棄物排出量と原単位



※生産量の増加や小ロット化、品種替えの増加により、有価物排出量、原単位が増加しました。

土浦つくば積水樹脂株式会社

土浦製造所

所在地：茨城県土浦市東中貫町2-2
 主要生産品目：路面標示材・めかくし塀・防音めかくし塀
 人工木製品・手摺関連製品
 設立年月：1968年5月 敷地面積：31,811㎡



土浦製造所

つくば製造所

所在地：茨城県牛久市桂町2200-3
 主要生産品目：メッシュフェンス製品
 設立年月：1990年5月 敷地面積：56,353㎡



つくば製造所

活動報告

社会貢献活動

コロナ禍により、地域と協働実施する社会貢献活動の中止が続く中、2020年12月地域貢献活動として、土浦・つくば両製造所の周辺清掃を実施しました。近年の海洋プラスチック問題を意識し、河川からのプラスチック類の流出防止を目的に、特に側溝などを重点的に実施しました。また発生源対策として梱包資材の見直しなども継続的に行い、プラスチックフィルムレス化などにも積極的に取り組んでいます。



清掃活動

安全衛生活動

例年実施している防災・防火訓練にあわせ、2020年度は夜間時の緊急対応を想定した交代勤務者による放水訓練を行いました。防災意識向上と、緊急時の迅速な対応を目的に全従業員を対象に教育訓練を実施しています。安全パトロールやヒヤリハットなどを継続的に行うことにより、従業員の安全意識向上を図っています。



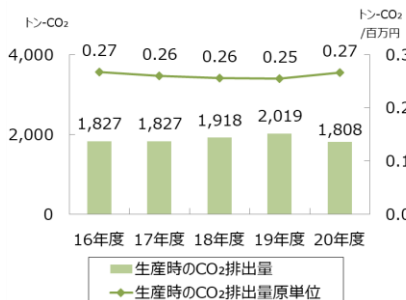
交代勤務者による夜間放水訓練



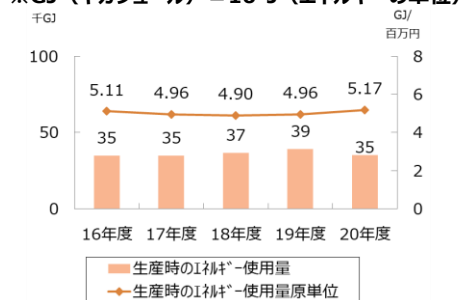
放水訓練

主要な環境パフォーマンスの推移

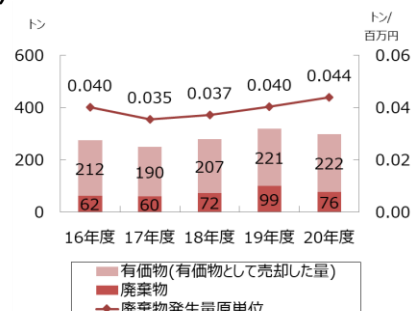
生産時のCO₂排出量と原単位



生産時のエネルギー使用量と原単位
 ※GJ (ギガジュール) = 10⁹J (エネルギーの単位)



廃棄物排出量と原単位



※生産工程の小ロット化、品種替えの増加などにより、CO₂排出量原単位、エネルギー使用量原単位、廃棄物発生量原単位が増加しました。

積水樹脂プラメタル株式会社

本社工場

所在地：長野県上伊那郡辰野町大字小野795-1
 主要生産品目：アルミ樹脂積層複合板・機能面材
 設立年月：1966年6月
 敷地面積：20,470㎡



本社工場

関東工場

所在地：茨城県牛久市桂町2200-3
 主要生産品目：アルミ樹脂積層複合板・機能面材
 設立年月：2006年10月

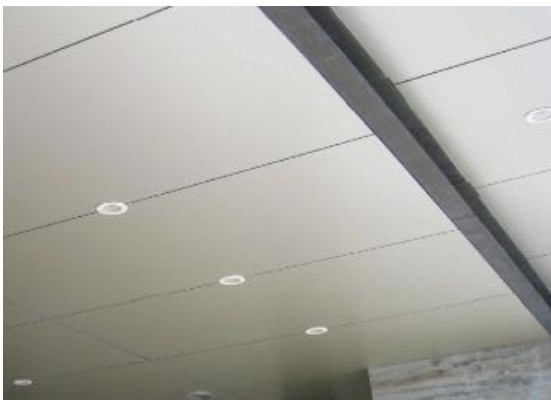


関東工場

活動報告

環境に配慮した製品開発の取り組み

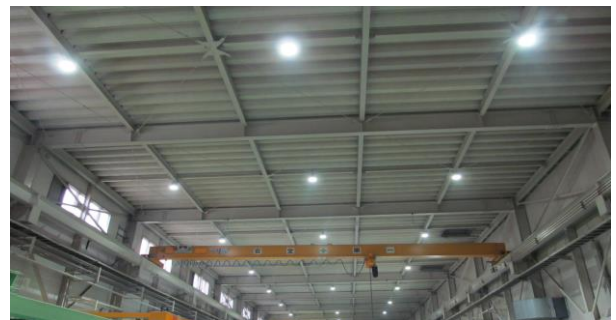
製品の軽量化を通じて、材料使用量及び輸送時のCO₂排出量の削減に取り組んでいます。不燃軽量アルミ樹脂積層複合板では、従来品に比べ、37%の軽量化と輸送時におけるCO₂排出量の30%削減が実現しました。



不燃軽量アルミ樹脂積層複合板(施工例)

省エネルギー活動

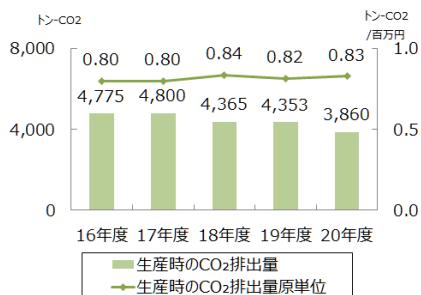
省エネルギー活動の取り組みとして、照明設備のLED化に取り組んでいます。2020年度は本社工場内の照明設備をLED灯に更新しました。今後も、省エネルギー化を進めるとともに、作業環境の改善にもつなげていきます。



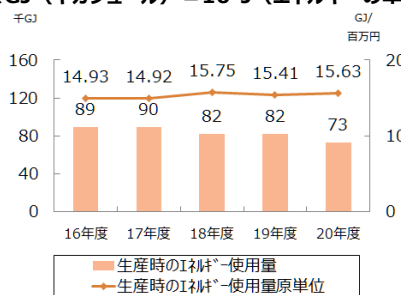
本社工場照明LED化

主要な環境パフォーマンスの推移

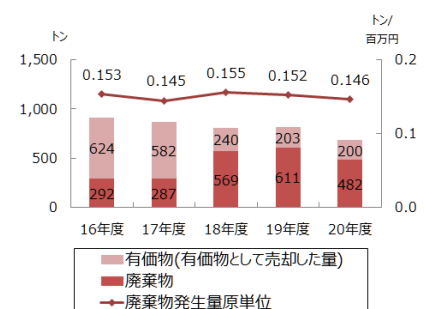
生産時のCO₂排出量と原単位



生産時のエネルギー使用量と原単位 ※GJ (ギガジュール) = 10⁹J (エネルギーの単位)



廃棄物排出量と原単位



※販売品種構成の影響により、CO₂排出量原単位、エネルギー使用量原単位が増加しました。

サンエイポリマー株式会社

所在地：山口県岩国市周東町祖生6370
 主要生産品目：梱包用結束バンド、包装用フィルム
 設立年月：1970年5月
 敷地面積：23,453㎡



環境への取り組み

リサイクルへの取り組み

破砕機を導入し、回収バンドや生産過程で生じる工場内ロスなどを破砕・再生し、再生原料として活用することで、省資源・廃棄物削減に向けてリサイクルの取り組みを推進しています。



環境美化運動

工場周辺道路の草刈り・側溝整備などの清掃活動を定期的に実施しています。今後もこのような活動を継続し、地域への環境貢献に取り組んでいきます。

省エネルギー

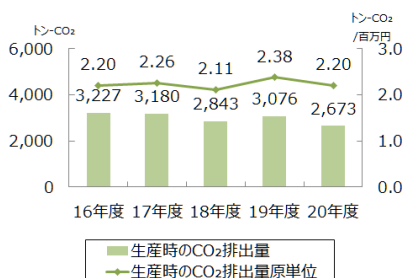
工場の天井照明につきましては、水銀灯からLED照明への交換が2020年12月に完了致しました。今後は更に蛍光灯のLED化を進めることで省エネルギーに取り組んでいきます。



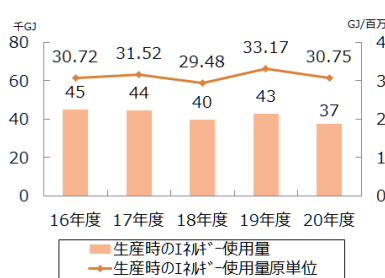
LED化が完了した工場天井照明

主要な環境パフォーマンスの推移

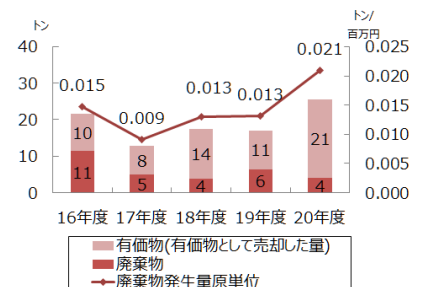
生産時のCO₂排出量と原単位



生産時のエネルギー使用量と原単位
 ※GJ (ギガジュール) = 10⁹J (エネルギーの単位)



廃棄物排出量と原単位



※突発的に、まとまった鉄くずを排出したため、有価物排出量、原単位が増加しました。

日本ライナー株式会社

本社所在地：東京都江東区新大橋1丁目8番11号
主要営業品目：路面標示、舗装材、構造物メンテ、安全資材
設立年月：1965年8月



環境への取り組み

環境製品

環境にやさしい製品の開発、販売により
環境負荷の低減と防災・減災に取り組んでいます。

水性路面標示用塗料
ロードライン マーキュリー



VOC(揮発性有機化合物)を大幅に低減させた、地球環境に優しい塗料です。

遮熱性舗装材
ATTSU-9 ROAD



近赤外線を効率的に反射することで、路面の蓄熱を抑え、路面温度の上昇を抑制します。

コンクリート剥落防止工法
QR工法



コンクリート構造物の剥落を抑制し長寿命化を図れます。環境配慮型塗料を使用した工期短縮型工法のため従来工法に比べ、VOC(揮発性有機化合物)を約80%削減できます。

宮城県が管理する道路や河川等におけるボランティア活動を支援する「スマイルサポーター」の認定を受け、16年度より仙台松島線の認定区間の清掃活動を行っています。今後もこのような活動を継続し、地域への環境貢献に取り組んでいきます。



スマイルサポーター活動

TOPICS

「ロードラインマーキュリードライサポート工法」が 国土交通省 準推奨技術に選定

詳細につきましては
こちらをご覧ください →



ロードラインマーキュリーの速乾工法である「ロードラインマーキュリードライサポート工法」が、国土交通省の令和2年度準推奨技術に選定されました。ロードラインマーキュリーは、VOC(揮発性有機化合物)をほとんど含まない(5%以下)低VOC製品です。低VOC製品は環境に優しく、さらには健康に対する有害性が低いという大きなメリットがあります。低VOC製品を選択することにより、現在、世界で重要視されているSDGsに貢献することが出来ます。



ロードラインマーキュリードライサポート工法施工

QRコードを、クリックまたは読み取ると当社グループサイトや外部動画サイトへ移動します。ご使用のソフトによっては、表示・再生ができない場合があります。

Sekisui Jushi Strapping B.V. (オランダ)

所在地：Ringweg 50, Industriepark Roerstreek Noord
7866 6045 JL Roermond The Netherlands

主要生産品目：梱包用結束バンドの製造

設立年月：1974年1月 敷地面積：30,000㎡



活動報告

省エネ・廃棄物削減への取り組み

オランダ政府が推進するエネルギー効率プランへの参加をはじめ、押出成形などの生産設備を、省エネ・高効率タイプに継続更新し、エネルギーコスト削減につとめています。また、PEライナー（内袋）のないフレコンへの切り替えや、木製パレットは可能な限り修理し再利用するなど、廃棄物の削減にも取り組んでいます。

安全衛生活動

労働環境の改善や従業員の健康管理に取り組んでいます。事業所の衛生全般を管理する衛生管理者が、産業医との定期的なミーティングを行うなど、従業員が安全かつ健康的に労働ができる職場環境づくりに取り組んでいます。

Summit Strapping Corporation (フィリピン)

所在地：Phase II Lot 11 Carmelray Industrial Park
Canlubang, Calamba, 4027 Laguna, Philippines

主要生産品目：梱包用結束バンドの製造・販売

設立年月：1997年3月 敷地面積：31,600㎡



活動報告

オーガニック野菜植栽

SDGsへの取り組みの一環として、自社敷地内において従業員によるオーガニック野菜の植栽体験を行いました。このような活動は食の安全安心を考える機会となり、また自社の自然環境を意識するきっかけとなりました。収穫した野菜は社内の食堂で調理し、昼食としていただきましたが、従業員にも好評でした。自然とのふれあいを通じて、「健康寿命の延伸」「持続的な食生活の維持」の啓蒙を行うと共に、SDGsに取り組む姿勢を共有していきます。



植栽体験

Sekisui Jushi(Thailand) Co.,Ltd. (タイ)

所在地：700/743 Moo 1 Amata Nakom Industrial Estate, Tambol Panthong Amphur Panthong, Chonburi 20160, Thailand

主要生産品目：自動車部品関連製品の製造・販売及び射出成形金型の製造・加工・販売

設立年月：2004年1月 敷地面積：32,000㎡



活動報告

マングローブ植林活動

2020年7月アマタ工業団地主催のCSR活動で工業団地内の植樹活動に参加しました。SJTのあるアマタシーチョンブリ工業団地は、タイの中でも一番大きな工業団地になり、工業団地内の企業が参加し、それぞれのエリアで植樹をしました。SJTからは10名が参加しました。通常は年2回実施されていますが、2020年度はコロナ禍のため1回のみとなりました。



参加者と植林活動

DATA

海外事業所の環境負荷データ

	Sekisui Jushi Strapping B.V. (オランダ)					Sekisui Jushi (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
CO ₂ 排出量 (ト-CO ₂)	3,123	3,003	3,079	2,916	2,909	2,621	2,577	2,604	2,381	1,957
廃棄物排出量 (ト)	43	50	40	38	39	206	189	256	190	132

	Summit Strapping Corporation (フィリピン)				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
CO ₂ 排出量 (ト-CO ₂)	1,303	1,311	1,199	1,119	955
廃棄物排出量 (ト)	15	14	13	14	7

環境活動のあゆみ

1998年	「環境経営理念」・「環境経営方針」を制定 環境経営革新運動「JEEEP」を導入
2000年	環境経営革新運動「JEEEP」の業績優秀者を表彰する制度を開始
2001年	「環境経営推進委員会」を設置 「環境経営推進委員会」を受けて「全社環境委員会」を設置 滋賀工場、石川工場、土浦つくば工場においてISO14001の認証を取得 第1次環境3か年計画を策定 地球環境調和型製品基準を制定 グリーン購入基準（事務用品）を制定
2002年	環境会計を導入 環境報告書の発行を開始 石川工場においてゼロエミッションを達成 グリーン購入基準（資材）を制定
2003年	環境社内監査を開始 紙巻（コア）のない自動梱包用結束バンド「コアレス」が平成15年度資材循環技術・システム表彰「財団法人クリーンジャパンセンター会長賞」を受賞 滋賀工場、土浦つくば工場においてゼロエミッションを達成 第2次環境3か年計画を策定
2004年	広島東城工場、積水樹脂ブラマタル㈱、東北積水樹脂㈱においてISO14001の認証を取得 広島東城工場、積水樹脂ブラマタル㈱、東北積水樹脂㈱においてゼロエミッションを達成
2005年	環境面のみならず、社会面への取り組みを明確にするため、従来の全社環境委員会を「全社環境社会委員会」に変更 非生産部門の環境活動強化のため、工場環境委員会と並列して「本社環境委員会」を新規に設置
2006年	第3次環境3か年計画を策定
2007年	関東積水樹脂㈱、積水樹脂電子テクノ㈱、ロードエンタープライズ㈱、積水樹脂ブラマタル㈱関東工場においてゼロエミッションを達成
2008年	積水樹脂産商㈱、宮崎積水樹脂㈱においてゼロエミッションを達成
2009年	積水樹脂産商㈱にてFSC認証を取得 「国際生物多様性年 国内委員会（現：国連生物多様性の10年日本委員会）」への協賛 第4次環境3か年計画を策定
2010年	中期経営計画（JEX-2013）を策定、2010年を社会貢献元年と位置づけ 各分野に対する社会貢献活動を推進 滋賀工場、滋賀県日野町綿向生産森林組合と「琵琶湖森林づくりパートナー協定」を締結
2011年	積水樹脂ブラマタル㈱、長野県上伊那郡辰野町と「森林（もり）の里親協定」を締結
2012年	北陸積水樹脂㈱、石川県能美市、道林釜屋山林組合等と「企業の森づくり推進事業協定」を締結 第5次環境3か年計画を策定
2013年	「SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク」への参画
2014年	生物多様性の保全の取り組みとして、滋賀積水樹脂㈱において生き物調査を開始 積水樹脂ブラマタル㈱、長野県上伊那郡辰野町と「森林（もり）の里親協定」の満期により、新たに3年間の協定を更新
2015年	滋賀工場、滋賀県日野町綿向生産森林組合と「琵琶湖森林づくりパートナー協定」の満期により、新たに5年間の協定を更新 北陸積水樹脂㈱、石川県能美市、道林釜屋山林組合等と「企業の森づくり推進事業協定」の満期により、新たに3年間の協定を更新 第6次環境3か年計画を策定
2016年	近隣企業とトンボを通じた滋賀湖東地域の環境保全を目的とした生物多様性保全活動「生物多様性 湖東地域ネットワーク」を発足
2017年	土浦つくば積水樹脂㈱、「宍塚の自然と歴史の会」と里山保全活動を開始 滋賀工場が参画する「生物多様性 湖東地域ネットワーク」の活動が「しが生物多様性大賞」を受賞し、また「国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J）」の推奨事業として認定
2018年	滋賀工場、「しが生物多様性認証制度」3つ星認定 滋賀工場が参画する「生物多様性 湖東地域ネットワーク」が「生物多様性 びわ湖ネットワーク」に改め、活動範囲拡大 第7次環境3か年計画を策定
2019年	滋賀工場が参画する「生物多様性 びわ湖ネットワーク」の活動が「生物多様性アクション大賞2019 審査委員賞」を受賞
2020年	滋賀工場、滋賀県日野町綿向生産森林組合と「琵琶湖森林づくりパートナー協定」の満期により、協定を終了 滋賀工場が参画する「生物多様性 びわ湖ネットワーク」の活動が「日本自然保護大賞2021 教育普及部門 大賞」を受賞
2021年	SJCグループ サステナビリティ推進委員会設置

環境会計

積水樹脂グループは環境保全活動に要した費用、それから得た環境保全効果とそれとともなう経済効果を定量的に把握し、評価することで、より効率的な環境保全活動の推進を図っています。環境会計の手順については、環境省の「環境会計ガイドライン」をもとに積水樹脂グループ独自の考えを加えて、共通の環境会計手順書を定めています。また、データの精度向上のために、この手順の見直しを行い、各データの算出と集計を行っています。

■ 環境保全コスト

(単位/百万円)

分類	項目	主な取り組み内容	2018年度		2019年度		2020年度	
			投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト	①公害防止コスト	公害防止対策	3	18	13	19	6	14
	②地球環境保全コスト	温暖化防止対策	53	97	117	117	101	100
	③資源循環コスト	資源投入量の削減 廃棄物の削減	17	123	110	139	33	130
(2) 上・下流コスト		グリーン調達 地球環境調和型製品の特注設計	3	8	0	9	0	9
(3) 管理活動コスト		環境マネジメントシステムの構築・運用 環境教育 緑化・美化・清掃活動	0	51	0	59	0	59
(4) 研究開発コスト		地球環境調和型製品の研究・開発	15	178	15	164	15	223
(5) 社会活動コスト		環境関連展示会への出展	0	1	0	1	0	1
(6) 環境損傷対応コスト		土壌汚染、自然破壊等の修復	0	0	0	0	0	0
合計			91	476	255	508	155	536

(単位/百万円)

項目	2018年度	2019年度	2020年度
当該期間の投資額の総額	1,611	1,501	1,247
当該期間の研究開発費の総額	1,013	995	1,014

■ 環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス	2018年度	2019年度	2020年度
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	電気使用量 (千kWh)	32,358	32,279	30,137
	燃料使用量 (千GJ)	95	96	93
生産活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	生産時のCO ₂ 排出量 (千トン-CO ₂)	23	23	22
	廃棄物発生量 有価物除く (トン)	1,557	1,570	1,354

■ 環境保全対策とともなう実質的経済効果額

(単位/百万円)

効果の内容	2018年度	2019年度	2020年度
リサイクルによる有価物売却収入	23	20	22
省資源による費用削減	129	92	86
省エネルギーによる費用削減	2	2	3
リサイクルによる廃棄物処理費用削減	1	0	3
その他	0	0	0
合計	155	114	114

対象期間：2020年4月1日～2021年3月31日 集計範囲：対象事業所は以下のとおりです

①工場

- 滋賀工場 ● 土浦つくば工場 ● 石川工場

②上記工場内に活動主体がある部門

- 技術研究所 ● 生産技術部 ● 評価管理部 ● 開発本部 ● 滋賀積水樹脂(株) ● 土浦つくば積水樹脂(株)
- 北陸積水樹脂(株) ● 広島積水樹脂(株) ● 積水樹脂物流(株) ● オーミテック(株)

③関係会社

- 積水樹脂プラメタル(株) ● 東北積水樹脂(株) ● 積水樹脂商事(株) ● エスジェイシー寿(株) ● ロードエンタープライズ(株)
- 関東積水樹脂(株) ● スペーシア(株) ● サンエイポリマー(株) ● 積水樹脂キャップアイシステム(株) ● 日本ライナー(株)

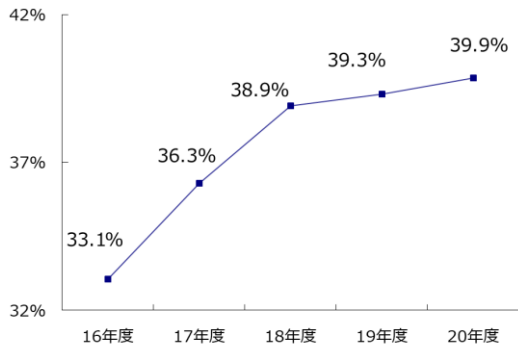
第7次環境3カ年計画（2019～2021年度） 2020年度の実績

◎：達成度100%以上 ○：達成度90%以上
△：達成度90%未満 ×：基準年より後退

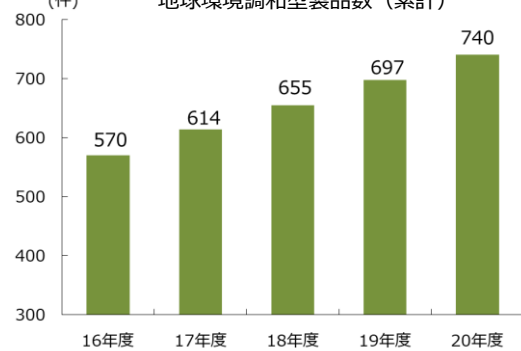
取組みの項目			第7次環境3カ年計画 (2021年度目標値)	2020年度目標		
				目標	実績	評価
事業・環境貢献による	地球環境調和型製品の拡大	地球環境調和型製品の売上拡大	地球環境調和型製品の売上高比率45%以上	42%	39.9%	○
		地球環境調和型製品の開発促進	地球環境調和型新製品数平均 40件/年 以上	40件	43件	◎
事業活動における環境負荷の低減	温室効果ガス排出の削減	CO ₂ 排出量削減 国内事業所+海外事業所	CO ₂ 排出量 2018年度比 3%以上削減	2%	8.1%	◎
		営業活動によるCO ₂ 排出量削減 営業車	ハイブリッド車、電気自動車導入率100%	96%	98.8%	◎
		省エネルギーの推進	国内事業所+海外事業所	エネルギー使用量を原単位 2018年度比3%以上削減	2%	7.6%
	国内輸送時		エネルギー原単位 2018年度比3%以上削減	2%	5.9%	◎
	資源の有効活用	廃棄物削減 国内事業所+海外事業所	廃棄物排出量を原単位 2018年度比3%以上削減 (場内リサイクル除く、有価含)	2%	11.4%	◎
		化学物質削減 国内生産事業所	PRTR法に基づく化学物質排出量原単位 2018年度比3%以上削減	2%	13.1%	◎
環境貢献活動	生物多様性の保全活動	自然環境保全活動の実施 ・森林保全活動 ・水環境保全活動	継続	日本海沿岸松林美観維持活動 森林（もり）の里親協定 森林整備体験活動 他	◎	
		事業所に生息する希少種の保全	継続	生物多様性びわ湖ネットワーク活動 人工池の希少種保全 希少種エリアの環境整備	◎	
	環境コミュニケーションの拡大	自然環境保護団体との連携及び、活動支援を継続	継続	「国連生物多様性の10年日本委員会」 「SATOYAMAイニシアティブ」推進ネットワーク の協賛・参画の継続	◎	
		地域との環境コミュニケーション (地域清掃、地域環境イベントなど)	継続	各事業所における地域清掃	◎	

主要な環境パフォーマンスの推移

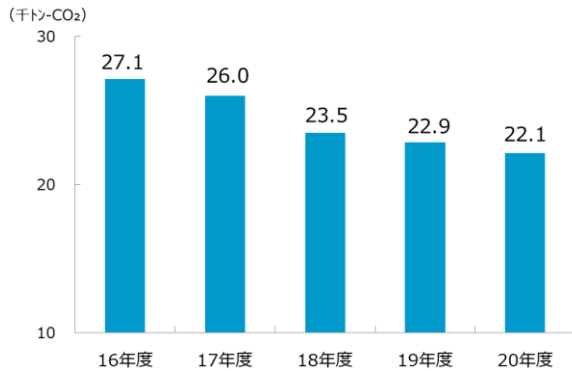
地球環境調和型製品の製品売上高比率



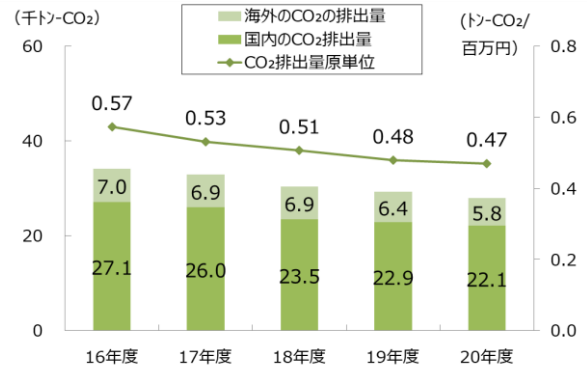
地球環境調和型製品数 (累計)



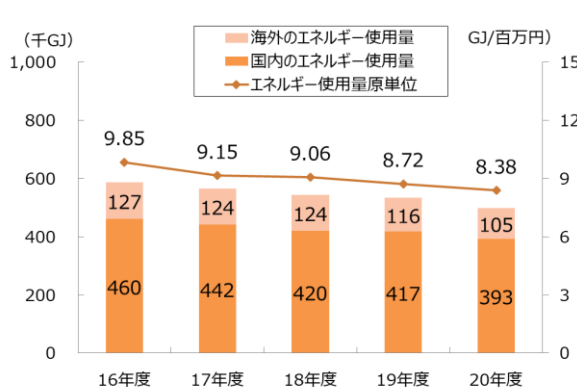
国内のCO₂排出量



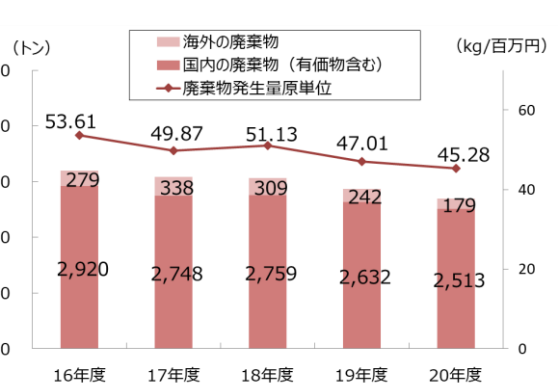
CO₂の排出量と原単位



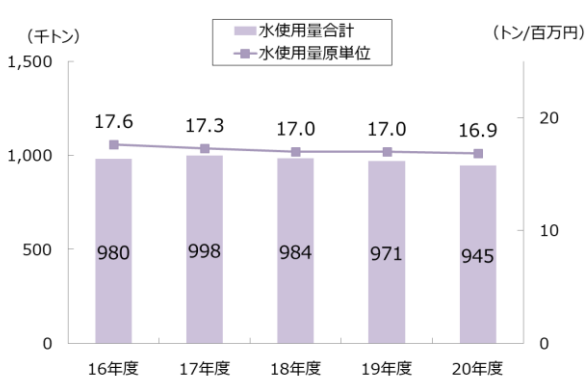
エネルギー使用量と原単位



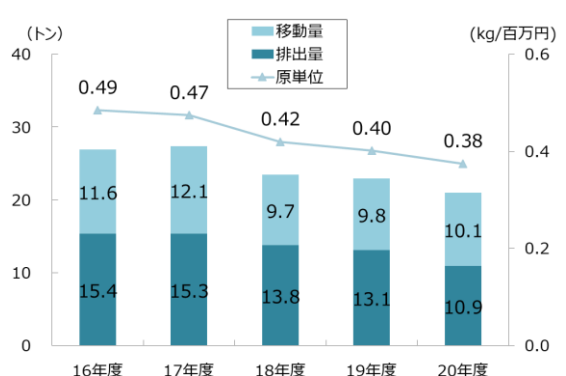
廃棄物排出量と原単位



水の使用量と原単位



化学物質排出量・移動量



※ 海外生産事業所においては、売上高を2018年の為替レートで円換算し、原単位を算出しています。

2020年度のPRTR法 対象化学物質の排出量・移動量

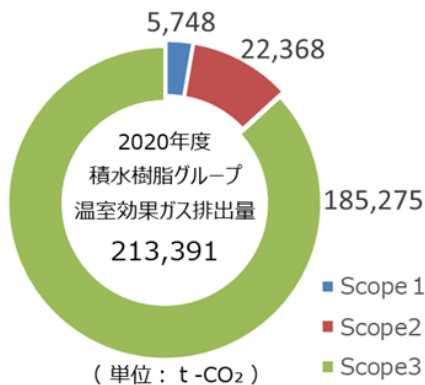
PRTR法に基づく対象物質排出量・移動量の集計結果は以下のとおりです。

PRTR対象化学物質名	2020年度実績 (単位:トン)							
	取扱量	消費量 (製品)	排出量			移動量		場内無害化 (※1)
			大気への 排出量	公共用 水域への 排出	当該事業所 における 土壌への 排出	下水道への 排水の 移動	廃棄物の 当該事業所の 外への移動	
総 量	80.06	18.78	10.91	0.00	0.00	0.00	10.10	40.28
(内訳) ※年間取扱量0.5トン以上のみ記載								
キシレン	23.65	0.00	3.55	0.00	0.00	0.00	1.66	18.44
エチルベンゼン	22.41	0.00	2.43	0.00	0.00	0.00	2.07	17.92
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	15.83	15.83	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
トルエン	10.15	0.00	4.07	0.00	0.00	0.00	5.68	0.40
2,6-ジ-ターシャリ-ブチル-4-クレゾール	1.15	1.14	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ニッケル化合物	0.92	0.92	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ふっ化水素及びその水溶性塩	0.55	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.55	0.00

(※1) 場内無害化:製造プロセスにて発生した溶剤ガスを燃焼・分解し無害化したものです。

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の把握

「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省・経済産業省)」に基づき社内算定基準を策定し、原料調達から廃棄までサプライチェーン全体における温室効果ガス(※2)の把握を進めています。



(※2) 事業活動における直接排出量 (Scope1) ・ エネルギー起源間接排出量 (Scope2) ・ 及び、その他 の間接排出量 (Scope3) から構成されています。

区分	算定対象	実績値(t-CO ₂)	海外含む
Scope 1	燃料使用による直接排出	5,748	○
Scope 2	電気使用による間接排出	22,368	○
Scope 3	上記以外の間接排出	185,275	
Scope 1~3の合計		213,391	

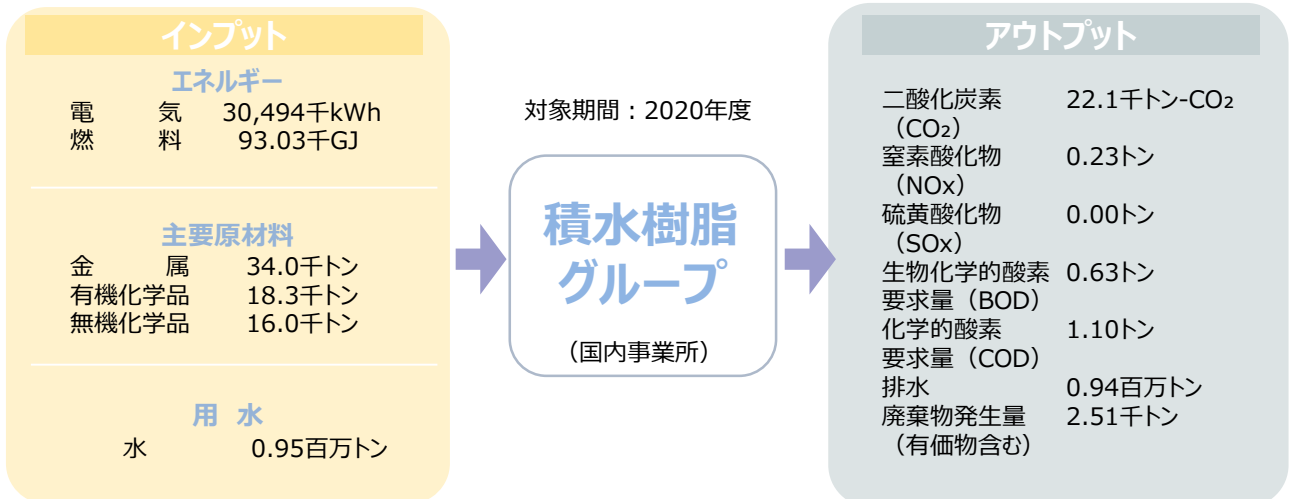
【Scope3の内訳】

カテゴリー	内訳	実績値(t-CO ₂)	海外含む	
(※3)	① 購入した製品・サービス	132,347	○	
	② 資本財	3,291	○	
	③ Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	1,432	○	
	④ 輸送・配送(上流)	2,047		
	⑤ 事業から出る廃棄物	320	○	
	⑥ 出張	170	○	
	⑦ 雇用者の通勤	1,902	○	
	⑧ 輸送・配送(下流)	3,982		
	⑩ 販売した製品の使用	526		
	⑪ 販売した製品の廃棄	36,632	○	
	⑫ 投資	2,626		
	Scope 3の合計		185,275	

(※3) ⑧リース資産(上流)はScope1に含んでいます。 積水樹脂の事業活動に含まれない⑩リース資産(下流)、④フランチャイズは除外しています。
⑫販売した製品の加工は今後算定する予定で検討しています。

マテリアルバランス

事業活動におけるエネルギーや資源などを「インプット」、そして、その活動に伴って排出した環境負荷物質を「アウトプット」としてあらわしています。事業活動全体を通じて発生する環境負荷を定量的に把握し、削減と適正管理につとめています。



ISO14001認証取得状況

取得事業場名	登録年月日 登録番号	登録範囲	関連事業所
滋賀工場	2001年1月19日 JQA-EM1275	・鉄骨加工製品、塗装製品、樹脂押出成形製品、交通安全用品等、その他電子製品の設計・開発及び製造	・滋賀積水樹脂株式会社 ・積水樹脂物流株式会社 ・積水樹脂株式会社 技術研究部門 ・積水樹脂株式会社 開発設計部門 ・オーミテック株式会社
石川工場	2001年3月30日 JQA-EM1487	・PPバンド、ポリエステルバンド、被覆鋼管支柱及び射出成形品の製造 ・ストレッチ包装機の設計及び製造	・北陸積水樹脂株式会社
土浦つくば工場	2001年6月15日 JQA-EM1614	・路面標示材、メッシュフェンス及び手摺りの製造	・土浦つくば積水樹脂株式会社 つくば製造所 ・土浦つくば積水樹脂株式会社 土浦製造所
積水樹脂ブラメタル(株)	2004年8月27日 JQA-EM4182	・建築資材、広告看板材料及び工業材料用金属・樹脂複合板の設計・開発、製造及び販売	・本社、本社工場 ・関東工場 ・東京営業所 ・大阪営業所
東北積水樹脂(株)	2004年12月6日 C2019-02068	・道路標識板・柱、サイン、視線誘導標等の交通安全用品の製造	
土浦つくば工場 広島東城製造所	2005年3月18日 JQA-EM4627	・路面標示材及び薄層カラー路面舗装材の製造	・広島積水樹脂株式会社
スベシア(株)	2006年10月10日 EC 06J0142	・全社統括業務及び組立パイプシステム製品の開発、製造、販売	

海外事業所における取得状況 ● Sekisui Jushi (Thailand) Co.,Ltd. ● 無錫積水樹脂有限公司

ISO9001認証取得状況

取得事業所名	登録年月日 登録番号	登録範囲	関連事業所
滋賀工場	1998年12月11日 JQA-2853	・メッシュフェンス、防護柵、防音壁、街路照明柱、シェルター、交通安全用品、樹脂押出製品、標識柱、道路反射鏡、計測器（繊維製巻尺）の設計・開発及び製造	・滋賀積水樹脂株式会社 ・積水樹脂物流株式会社 ・積水樹脂株式会社 開発設計部門
石川工場	1999年3月5日 JQA-3133	・PPバンド、ポリエステルバンド及びプラスチック線(エクセル線)、被覆鋼管支柱直管の設計・開発及び製造	・北陸積水樹脂株式会社
土浦つくば工場	1999年8月6日 JQA-QM3615	・メッシュフェンス、路面標示材、手摺りの製造	・土浦つくば積水樹脂株式会社 つくば製造所 ・土浦つくば積水樹脂株式会社 土浦製造所
日本ライナー(株)	2001年2月15日 MSA-QS-937	・道路付属施設(標識、遮音壁、防護柵、トンネル内装、路面標示)及び土木構造物の補修に関わる設計及び施工	・品質保証部、営業本部、管理部 ・道路塗料部(施工機材グループ) ・北海道支店 ・東北支店 ・関東営業部 ・中部支店 ・西日本営業部
エスジェイシー寿(株)	2002年7月26日 Q0914	・道路標識の設計、製造および施工 ・道路付属施設(マーキング、防護柵、反射鏡)の施工	・鈴鹿営業所
積水樹脂ブラメタル(株)	2003年7月25日 JQA-QMA10252	・建築資材、広告看板材料及び工業材料用金属・樹脂複合板の設計・開発、製造及び販売	・本社、本社工場 ・関東工場 ・東京営業所 ・大阪営業所
土浦つくば工場 広島東城製造所	2004年3月26日 JQA-QMA11212	・路面標示材、エポキシ樹脂を除く薄層カラー路面舗装材の製造	・広島積水樹脂株式会社
東北積水樹脂(株)	2004年12月6日 C2019-02067	・道路標識板・柱、サイン、視線誘導標等の交通安全用品の製造	

海外事業所における取得状況 ● Sekisui Jushi (Thailand) Co.,Ltd. ● Sekisui Jushi Strapping B.V.
● Summit Strapping Corporation ● 無錫積水樹脂有限公司

積水樹脂グループ「環境・社会報告書2021」アンケートのお願い

積水樹脂グループの「環境・社会報告書2021」をお読みいただきありがとうございました。今後、さらに環境ならびに社会的な取り組みを進めるとともに、わかりやすい環境・社会報告書を作成するために、皆様のご意見、ご感想をお聞かせください。お手数ですが、右記のQRコードをスマートフォン等で読み取り頂き、アンケートに御協力いただければ幸いです。



積水樹脂グループ 環境・社会報告書2021 アンケートHP

<https://www.enq-plus.com/app/enq/sekisuijushi/environment/terms/>

QRコードを、クリックまたは読み取ると当社グループサイトや外部動画サイトへ移動します。ご使用のソフトによっては、表示・再生ができない場合があります。



本 社

〒530-8565 大阪市北区西天満2丁目4番4号 堂島関電ビル6F

TEL : 06 (6365) 3204 FAX : 06 (6365) 7181

URL : <https://www.sekisuijushi.co.jp/>

東京本社

〒105-0022 東京都港区海岸1丁目11番1号 ニューピア竹芝ノースタワー12F

TEL : 03 (5400) 1801 FAX : 03 (5400) 1833

お問い合わせ先

コーポレート部

〒530-8565 大阪市北区西天満2丁目4番4号 堂島関電ビル6F

TEL : 06 (6365) 3288 FAX : 06 (6365) 7181

生産技術部

〒520-2596 滋賀県蒲生郡竜王町大字鏡字谷田731-1

TEL : 0748 (58) 2488 FAX : 0748 (58) 3326



当社は「国連生物多様性の10年日本委員会」(UNDB-J)サポーターとして様々な活動を支援しています。



当社は「公益財団法人交通遺児育英会」の活動に協賛しています。